

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第148期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 オークマ株式会社

【英訳名】 OKUMA Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 花木 義 磨

【本店の所在の場所】 愛知県丹羽郡大口町下小口5丁目25番地の1

【電話番号】 0587-95-7822

【事務連絡者氏名】 取締役経理・企画部長 堀江 親

【最寄りの連絡場所】 神奈川県厚木市岡田3144番地

【電話番号】 046-229-1025(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員営業本部副本部長兼東京支店長 廣畑 利 治

【縦覧に供する場所】 オークマ株式会社 東京支店  
(神奈川県厚木市岡田3144番地)

オークマ株式会社 大阪支店  
(大阪府吹田市南吹田5丁目13番25号)

株式会社 東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社 名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次		第144期	第145期	第146期	第147期	第148期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	(百万円)	213,827	167,369	60,336	100,966	140,566
経常損益	(百万円)	28,755	12,432	15,651	1,331	10,195
当期純損益	(百万円)	17,969	3,995	18,814	611	8,337
包括利益	(百万円)				604	8,310
純資産額	(百万円)	110,233	105,325	88,271	87,600	95,318
総資産額	(百万円)	200,870	172,104	145,370	156,103	166,949
1株当たり純資産額	(円)	649.64	627.94	523.52	519.12	563.95
1株当たり当期純損益	(円)	106.92	24.13	114.48	3.72	50.77
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	53.8	60.0	59.2	54.6	55.5
自己資本利益率	(%)	17.2	3.8	19.9	0.7	9.4
株価収益率	(倍)	10.0	15.1		183.1	13.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	19,174	3,328	11,155	5,509	5,084
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	15,759	8,811	4,673	1,596	1,712
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	10,840	3,190	2,043	2,736	5,365
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	27,456	26,376	34,825	39,053	36,519
従業員数	(名)	2,853	2,908	2,886	2,908	3,061

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、平成20年3月期、平成21年3月期、平成23年3月期及び平成24年3月期は潜在株式が存在しないため、平成22年3月期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、当該欄は「 」と記載しております。

3 平成22年3月期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第144期	第145期	第146期	第147期	第148期
決算年月		平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高	(百万円)	180,614	145,816	43,140	82,538	115,929
経常損益	(百万円)	17,386	6,628	14,802	499	6,224
当期純損益	(百万円)	10,685	1,519	18,009	312	6,467
資本金	(百万円)	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000
発行済株式総数	(千株)	168,775	168,775	168,775	168,775	168,775
純資産額	(百万円)	96,144	91,478	75,584	75,517	81,351
総資産額	(百万円)	175,712	149,738	127,059	136,837	143,629
1株当たり純資産額	(円)	577.43	556.17	459.58	459.49	495.02
1株当たり配当額 (内 1株当たり 中間配当額)	(円)	17.00 (6.00)	11.00 (9.00)	( )	2.00 ( )	8.00 (3.00)
1株当たり当期純損益	(円)	63.53	9.17	109.50	1.89	39.35
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	54.7	61.1	59.5	55.2	56.6
自己資本利益率	(%)	11.2	1.6	21.6	0.4	8.2
株価収益率	(倍)	16.8	39.8			17.4
配当性向	(%)	26.8	120.0			20.3
従業員数	(名)	1,882	2,090	2,131	2,118	1,943

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後 1株当たり当期純利益」については、平成20年 3月期、平成21年 3月期及び平成24年 3月期は潜在株式が存在しないため、平成22年 3月期及び平成23年 3月期は 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、当該欄は「 」と記載しております。

3 平成22年 3月期及び平成23年 3月期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 平成20年 3月期の「1株当たり配当額」には、110周年記念配当 5円を含めております。

2 【沿革】

- 明治31年1月 初代社長大隈栄一が名古屋市東区石町3丁目において個人経営で大隈麵機商会を興し、製麵機械の製造販売を開始しました。
- 明治37年2月 各種工作機械の製造を開始しました。
- 大正5年5月 大隈麵機商会を大隈鐵工所と改称しました。
- 大正7年7月 大隈鐵工所を株式会社大隈鐵工所と組織変更しました。
- 昭和12年11月 本社を名古屋市東区布池町から萩野工場(名古屋市北区辻町)へ移転しました。
- 昭和24年5月 名古屋・東京・大阪の各証券取引所に株式を上場しました。
- 昭和30年10月 子会社の<sup>(有)</sup>大隈鑄造株式会社(連結子会社大隈エンジニアリング株式会社)を設立しました。
- 昭和44年8月 愛知県丹羽郡大口町に大口工場(現・本社工場；工作機械組立工場)を新設しました。
- 昭和54年9月 当社輸出製品のアフターサービスの提供を主目的として、米国ニューヨーク州に現地法人オークマ マシナリー Corp.を設立しました。
- 昭和55年5月 旧本社工場の主力を大口工場へ移転しました。
- 昭和57年2月 本社業務を大口工場に移転しました。爾後大口工場を本社工場と呼称することにしました。
- 昭和59年3月 北米における販路拡大・顧客サービスの向上を目的として三井物産株式会社と合併で米国ニューヨーク州に現地法人オークマ マシナリー Inc.を設立しました。同社はオークマ マシナリー Corp.の事業を継承しました。
- 昭和62年2月 米国における現地生産のために、同国ノースカロライナ州に現地法人オークマ マシン ツールズ Inc.を設立しました。
- 昭和63年1月 欧州地区の販売強化のため、西独の現地法人2社を買収し、オークマ マシナリー ハンデルス GmbH及びオークマ サービス フュア ヴェルクツォイヒマシネン GmbHと社名変更しました。
- 昭和63年4月 子会社の<sup>(有)</sup>大隈鉄工マシンサービス(現・連結子会社オークマ興産株)を設立しました。
- 昭和63年10月 可児工場敷地内(岐阜県可児市)に工作機械組立工場(現・可児第1工場)を新設しました。
- 平成2年10月 オークマ マシナリー ハンデルス GmbHは、オークマ サービス フュア ヴェルクツォイヒマシネン GmbHを吸収合併し、社名をOkuma Europe GmbH(現・連結子会社)に変更しました。
- 平成3年2月 可児工場敷地内に部品加工工場(現・可児第2工場)を新設しました。
- 平成3年4月 株式会社大隈鐵工所をオークマ株式会社と改称しました。
- 平成5年9月 当社及び大隈エンジニアリング株式会社が、株式会社日本精機商会(現・連結子会社)の株式の過半数を取得し、同社を子会社としました。
- 平成7年7月 統合による経営の合理化を図るため、オークマ マシナリー Inc.は、オークマ マシン ツールズ Inc.と合併し、社名をOkuma America Corporation(現・連結子会社)に変更しました。
- 平成9年4月 南米市場における販売代理店の総括として、Okuma America Corporationと米国三井物産株式会社の合併で、ブラジル サンパウロ市にOkuma Latino Americana Comercio Ltda(現・連結子会社)を設立しました。
- 平成9年7月 アジア地域へ販売する工作機械の製造拠点として、大同股? 有限公司と合併で、台湾に大同大隈股? 有限公司(現・連結子会社)を設立しました。
- 平成9年10月 可児工場敷地内にマシニングセンタ専用組立工場(現・可児第3工場)を新設しました。
- 平成12年2月 アジア・パシフィック地域の販売強化策として、シンガポール支店の移転・拡充、タイに現地法人Okuma Techno (Thailand) Ltd.(現・非連結子会社)を設立しました。
- 平成12年4月 米国西部地域の販売及びサービス拠点として、米国西海岸テクノロジーセンターを開設しました。
- 平成13年3月 中国における販売・サービス拠点として、上海に現地法人大隈机床(上海)有限公司(現・非連結子会社)を設立しました。
- 平成13年6月 本店を名古屋市北区から愛知県丹羽郡大口町へ移転しました。
- 平成14年3月 豪州における販売・サービス拠点として、現地の代理店を買収し、Okuma Australia Pty. Ltd.(現・連結子会社)を設立しました。
- 平成14年7月 中国における初の製造拠点として、北京北一数控机床有限責任会社と、共同出資により、北一大隈(北京)机床有限公司(現・連結子会社)を設立しました。

- 平成14年10月 連結子会社Okuma Europe GmbHの2番目の拠点として、南ドイツテクノロジーセンターを開設しました。
- 平成15年3月 大阪証券取引所への株式及び転換社債の上場を廃止しました。
- 平成17年4月 ニュージーランドにおける販売・サービス拠点として、Okuma New Zealand Ltd.（現・非連結子会社）を設立しました。
- 平成17年10月 平成17年10月1日付にて、新設分割の方法によって新たに設立したオークマ㈱に全ての営業を承継いたしました。同時に商号を「オークマホールディングス㈱」に変更し、持株会社に移行しました。また、同日付にて株式交換により、大隈豊和機械㈱、大隈エンジニアリング㈱を完全子会社としました。
- 平成18年3月 可児工場敷地内にマシニングセンタ用主軸ユニットの一貫生産工場として、可児第4工場を新設しました。
- 平成18年7月 平成18年7月1日付にて、商号をオークマホールディングス㈱からオークマ㈱に変更しました。また、同日付にて当社を存続会社として、連結子会社オークマ㈱、大隈豊和機械㈱及び大隈エンジニアリング㈱の3社を消滅会社とする吸収合併を行いました。
- 平成19年2月 可児工場敷地内に門形マシニングセンタ及び大型工作機械の一貫生産工場として、可児第5工場を新設しました。
- 平成19年3月 インドにおける販売・サービス拠点として、Okuma India Pvt. Ltd.（現・非連結子会社）を設立しました。
- 平成19年10月 連結子会社Okuma Europe GmbHの3番目の拠点として、オーストリアに東欧テクノロジーセンターを開設しました。
- 平成20年5月 本社工場敷地内にショールームとして、グローバルCSセンターを新設しました。また、同敷地内に物流拠点として、本社物流センターを新設しました。
- 平成21年4月 トルコにおける販売・サービス拠点として、OTR Makina Sanayi ve Ticaret Ltd. Sti（現・非連結子会社）を設立しました。
- 平成21年6月 ロシアにおける販売・サービス拠点として、Okuma Europe RUS LLC（現・非連結子会社）を設立しました。
- 平成21年8月 中国における販売・サービス拠点として、平成19年4月に設立した大隈機械（上海）有限公司（現・連結子会社）は、大隈机床（上海）有限公司の事業を承継し、営業を開始しました。
- 平成23年6月 インドネシアにおける販売・サービス拠点として、PT. Okuma Indonesia（現・非連結子会社）を設立しました。

### 3 【事業の内容】

当グループは、当社、子会社20社及び関連会社2社で構成され、NC旋盤、マシニングセンタ、複合加工機、NC研削盤等の一般機械の製造・販売を主な事業内容としております。

当グループの事業に係わる位置づけと、事業内容は次のとおりであります。

なお、次の4つの地域は「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

#### 日本

当社 工作機械の製造・販売及びアフターサービス

#### 連結子会社

(株)日本精機商会 工作機械及び保守部品の販売

オークマ興産(株) 工作機械の部品加工、組立及び据付

#### 非連結子会社

(株)大隈技研 工作機械の機械設計

オークマ スチール テクノ(株) 工作機械用板金部品製造

愛岐協商(株) 工場の建物管理

#### 持分法適用関連会社

旭精機工業(株) 各種精密金属加工品の製造・販売

#### 米州

#### 連結子会社

Okuma America Corporation 工作機械の販売及びアフターサービス

Okuma Latino Americana Comercio Ltda 工作機械の販売及びアフターサービス

#### 欧州

#### 連結子会社

Okuma Europe GmbH 工作機械の販売及びアフターサービス

#### 非連結子会社

Okuma Europe RUS LLC 工作機械の販売及びアフターサービス

OTR Makina Sanayi ve Ticaret Ltd. Sti 工作機械の販売及びアフターサービス

#### 持分法非適用関連会社

CODEM 工作機械の販売及びアフターサービス

(注) Okuma-used.com GmbHは、休業中でありますので記載を省略しております。

## アジア・パシフィック

### 連結子会社

北一大隈(北京)机床有限公司	工作機械の製造・販売及びアフターサービス
大隈机械(上海)有限公司	工作機械の販売及びアフターサービス
大同大隈股? 有限公司	工作機械の製造・販売及びアフターサービス
Okuma Australia Pty. Ltd.	工作機械の販売及びアフターサービス

### 非連結子会社

Okuma Techno (Thailand) Ltd.	工作機械の販売及びアフターサービス
大隈机床(上海)有限公司	保守部品の販売
Okuma New Zealand Ltd.	工作機械の販売及びアフターサービス
Okuma India Pvt. Ltd.	工作機械の販売及びアフターサービス
PT. Okuma Indonesia	工作機械の販売及びアフターサービス
上海日精産机机械有限公司	工作機械及び保守部品の販売

当グループの事業系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Okuma America Corporation (注1、5)	アメリカ ノースカロライナ州 シャーロット市	千米ドル 74,850	工作機械の販売 及びアフター サービス	100.0	当グループの製品を販売している。 役員の兼任 2名
Okuma Europe GmbH (注1、5)	ドイツ ノルトラインヴェスト ファーレン州 クレフェルト市	千ユーロ 2,600	工作機械の販売 及びアフター サービス	100.0	当グループの製品を販売している。 役員の兼任 なし
(株)日本精機商会(注5)	愛知県小牧市	30	工作機械及び保 守部品の販売	86.7	当グループの製品を販売している。 役員の兼任 1名
オークマ興産(株)	愛知県丹羽郡大口町	10	工作機械の部品 加工、組立及び 据付	100.0	当グループの部品加工・組立業 務及び据付業務を受託している。 役員の兼任 2名
Okuma Latino Americana Com ércio Ltda(注3)	ブラジル サンパウロ州 サンパウロ市	千レアル 250	工作機械の販売 及びアフター サービス	100.0 (80.0)	当グループの製品を販売している。 役員の兼任 なし
北一大隈(北京)机床有限公司	中国 北京市	千人民币元 108,880	工作機械の製造 ・販売及びアフ ターサービス	51.0	当グループの製品を製造、販売 している。 役員の兼任 2名
大同大隈股? 有限公司	台湾 台北市	千新台幣ドル 172,000	工作機械の製造 ・販売及びアフ ターサービス	51.0	当グループの製品を製造、販売 している。 役員の兼任 3名
大隈機械(上海)有限公司	中国 上海市	900	工作機械の販売 及びアフター サービス	100.0	当グループの製品を販売している。 役員の兼任 4名
Okuma Australia Pty. Ltd.	オーストラリア ビクトリア州 メルボルン市	千豪州ドル 6,069	工作機械の販売 及びアフター サービス	100.0	当グループの製品を販売している。 役員の兼任 3名
(持分法適用関連会社) 旭精機工業(株)(注2、4)	愛知県尾張旭市	4,175	各種精密金属加 工品の製造・販 売	19.4	当グループの製品を購入している。 役員の兼任 2名

- (注) 1 特定子会社に該当します。  
 2 有価証券報告書を提出しております。  
 3 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。  
 4 持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。  
 5 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は次のとおりであります。

会社名	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
Okuma America Corporation	34,094	2,827	1,772	9,687	24,165
Okuma Europe GmbH	18,211	138	133	6,004	13,954
(株)日本精機商会	18,911	761	425	5,396	10,983

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	2,224
米州	183
欧州	99
アジア・パシフィック	555
合計	3,061

- (注) 1 従業員数は就業人員(当グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当グループへの出向者を含んでおります)であります。  
 2 臨時従業員数(パートタイマー等を含んでおります)の総数は従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

### (2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,943	38.4	16.7	6,121

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	1,943

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります)であります。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3 臨時従業員数(パートタイマー等を含んでおります)の総数は従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

### (3) 労働組合の状況

当グループの労働組合は、オークマ労働組合(組合員数1,411名)及びオークマ興産労働組合(組合員数218名)と称し、日本労働組合総連合会を構成する産業別労働組合であるJAMに加盟し、これを上部団体としております。

なお、労使関係については、相互信頼を基調として極めて良好であり、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災後に急速に落ち込んだものの、サプライチェーン（供給網）の復旧に伴い、夏場にかけて回復いたしました。その後、欧州の債務問題を受けた急激な円高、タイの洪水の影響などにより経済は一旦足踏み状態となったものの、米国経済の回復により年度末にかけて持ち直しが見られました。

工作機械業界につきましては、歴史的な円高が進む中であっても、内需は総じて堅調を維持し、外需は第3四半期まで緩やかな拡大基調で推移いたしました。しかしながら年度終盤になり欧州、中国では需要に鈍化が見られました。こうした市場の動向により、暦年の日本の業界受注額は、平成22年の9,786億円に対し、平成23年は1兆3,262億円と前年比36%の拡大となりました。

このような状況の下、当グループは経営指針として「グローバル70」を掲げ、グローバル販売戦略、プレミアム・プロダクト戦略、グローバル・コスト戦略を進め業績向上に努めてまいりました。

「グローバル70」は、先進国市場の需要を確実に獲得し、新興国で新たな市場・顧客の開拓を進めて海外売上高比率を70%に高め、受注・売上、収益の拡大を図る考えであります。

グローバル販売戦略におきましては、販売・サービスネットワークの更なる強化・充実、オークマブランドの市場への浸透を進めてまいりました。

中国に於いて西安に9番目となる販売・サービス拠点を新設、またアセアン地区ではインドネシアに現地法人を設立するなど、販売力・サービス力の強化を進めてまいりました。平成23年4月、9月にそれぞれ開催された「中国国際机床展覧会（CIMT）」、「欧州国際工作機械見本市（EMO）」など海外の展示会や、平成23年10月に開催した「オークマシンフェア2011」に於いて強みとする高付加価値マシン、独自の知能化技術を出展、アピールするなどオークマブランドの市場への浸透を図ってまいりました。

プレミアム・プロダクト戦略におきましては、高品質・高付加価値を基軸とした商品戦略の下、新商品の開発、新技術の開発を進めてまいりました。

新商品開発につきましては、インテリジェント複合加工機MULTUS B200、MULTUS B300、高精密立形マシニングセンタMP-46V、横形マシニングセンタMA-500H、MA-600H、5軸制御立形複合加工機VTM-1200YBなど、高付加価値マシンの開発を進め、市場投入をしてまいりました。VTM-1200YBは、立形旋盤と5軸制御マシニングセンタを融合した強力な加工能力と機能を持ち、工程集約と加工時間の大幅短縮を実現する機械として2011年十大新製品賞（日刊工業新聞社主催）を受賞しております。更に、高性能でありながら価格を市場ニーズにマッチさせたプレミアム・エコシリーズ「GENOS」は、ラインナップを完成させ、新たなユーザー層の開拓を進めてまいりました。また、複合加工機用NC制御装置として新たに「OSP-P300S」を開発・市場投入をし、複合加工機の性能、操作性を一段と高め、製品競争力の強化を進めてまいりました。

新技術開発については、プレミアム・プロダクトの機能・性能を更に高める知能化技術の強化を進め、製品の差別化を図ってまいりました。知能化技術の一つである「加工ナビ」は、生産性向上に大きな効果をもたらす機能などが評価され、2010年度日本機械学会賞（技術）を受賞いたしております。

グローバル・コスト戦略におきましては、国内2工場（本社工場、可児工場）での集中生産体制の下、製造効率の向上、製造変動費の引き下げを継続して進め、収益力の強化を図ってまいりました。また海外2工場（台湾、北京）においては、生産能力拡大、製造効率向上に努めてまいりました。

このように、「グローバル70」の戦略を確実に実行してまいりました結果、当期の連結受注高は、1,370億60百万円（前連結会計年度比15.3%増）、連結売上高は1,405億66百万円（前連結会計年度比39.2%増）、連結営業利益は113億25百万円（前連結会計年度比426.0%増）、連結経常利益は101億95百万円（前連結会計年度比665.7%増）、連結当期純利益は83億37百万円（前連結会計年度比13.6倍）となりました。

次に、セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### 日本

中国を中心とした新興国での需要の拡大、日本・米国を中心とした先進国での需要の回復により受注が拡大しました。その結果、国内売上・輸出売上とも引き続き回復し、売上高は1,234億72百万円（前連結会計年度比40.6%増）となりました。

損益面では、量産効果・増収効果に加えて、生産性向上・コストダウンの施策を進め、営業利益は81億18百万円（前連結会計年度比390.5%増）となりました。

#### 米州

米州は、自動車、建機、資源エネルギー関連を中心に全産業で需要は堅調に推移しており、受注も引き続き高水準であります。その結果、売上高は346億89百万円（前連結会計年度比56.8%増）、営業利益は28億47百万円（前連結会計年度比191.2%増）となりました。

#### 欧州

欧州は、年度末にかけて受注の軟化が見られましたが、年間での受注高は、前年に比べ増加しました。その結果、売上高は182億11百万円（前連結会計年度比43.6%増）、営業利益は1億30百万円（前連結会計年度は営業損失1億87百万円）となりました。

#### アジア・パシフィック

アジア・パシフィックは、最大市場である中国において年度後半に受注の鈍化が見られたものの、自動車に続きインフラ関連でも受注が拡大しました。その結果、売上高は160億54百万円（前連結会計年度比59.5%増）、営業利益は10億51百万円（前連結会計年比81.4%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当グループの資金状況は以下のとおりであり、この結果当期連結会計年度の現金及び現金同等物の残高は、前年同期と比べ、25億34百万円減少し、365億19百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、50億84百万円の資金が増加しております。主な資金の増加項目としては、税金等調整前当期純利益101億円、減価償却費44億19百万円、仕入債務の増加60億8百万円です。一方、資金の減少項目としては、売上債権の増加59億76百万円、たな卸資産の増加83億85百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、17億12百万円の資金が減少しております。主な資金の減少項目は、無形固定資産等の取得による支出16億40百万円、有形固定資産の取得による支出10億70百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、53億65百万円の資金が減少しております。主な資金の減少項目は、長期借入金の返済による支出95億14百万円です。一方、資金の増加項目は、社債の発行による収入50億円です。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当グループは、日本での生産高が90%以上であるため、セグメントごとの記載を省略しております。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
日本	77,267	21.3	23,927	0.9
米州	29,603	9.9	8,692	36.5
欧州	19,147	47.6	5,034	27.1
アジア・パシフィック	11,042	17.3	2,877	8.1
合計	137,060	15.3	40,531	8.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
日本	77,057	31.9
米州	34,609	57.0
欧州	18,074	43.4
アジア・パシフィック	10,825	37.3
合計	140,566	39.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 主要な販売先については、総販売実績の100分の10以上を占める販売先がありませんでしたので、記載を省略しております。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

### (1) 当グループの現状認識について

今後の世界経済の見通しにつきましては、米国経済は堅調さを維持しており、また欧州債務問題の沈静化とアジア諸国の金融緩和が期待されることから、年度後半に向けて世界経済は持ち直すものと見込まれます。

わが国経済の見通しにつきましては、足元では復旧・復興需要が下支えとなり、また年度後半では海外経済の持ち直しによる輸出の増加などにより、日本経済は緩やかな回復を持続するものと見込まれます。

工作機械需要につきましては、年度前半に復興需要を背景にした内需が期待されるものの、外需は弱含みであることから足元には不透明感があります。しかしながら年度後半に世界経済は持ち直し、需要は拡大基調となるものと見込まれます。

## (2) 当グループの具体的な対応方針について

このような状況に対し、当グループは、「グローバル70」の指針の下、プレミアム・プロダクト戦略とグローバル・コスト戦略の両輪で製品競争力を強化し、グローバル販売戦略により新市場、新顧客を開拓してまいります。

プレミアム・プロダクト戦略におきましては、高機能、高付加価値、高品質を基軸とした新商品開発を進め、そして機電融合のオンリーワン技術である「知能化技術」などの新技術開発を強化してまいります。また充実した製品ラインナップとオンリーワン技術による最適ソリューションの提供にも注力してまいります。

新商品開発につきましては、当グループが強みとする門形マシニングセンタ、5軸加工機、複合加工機を中心とするハイテク機のラインナップを拡充し、ニーズに対し最適な製品を市場へ投入してまいります。

新技術開発につきましては、複合加工機用の新NC制御装置「OSP-P300S」の最新技術を展開してまいります。また、熱変位精度安定性を実現する「サーモフレンドリーコンセプト」、干渉・衝突を防止する「ぶつからない機械(アンチクラッシュシステム)」、加工時の振動を自動的に抑制し最適加工を実現する「加工ナビ」など、機電融合の知能化技術を更に強化し、グローバル市場へ展開してまいります。

グローバル・コスト戦略におきましては、国内生産の強化、海外生産の拡大を図り、価格競争力の強化を進めてまいります。

国内生産の強化につきましては、生産効率向上と海外調達によりコストダウンを進めてまいります。

生産効率向上の取り組みとしましては、生産システムの高度化を図り、需要変動にあわせ調達・生産スケジュールを最適化することにより、生産の安定化とリードタイムの短縮を一段と強化してまいります。

海外調達拡大の取り組みとしましては、台湾と北京の生産拠点を活用して調達先の拡大を図り、品質を確保しながら海外調達比率を引き上げてまいります。

海外生産の拡大につきましては、台湾の生産拠点(大同大隈股? 有限公司)では、新生産管理システムによるリードタイム短縮などにより生産能力を拡大し、プレミアム・エコシリーズ「GENOS」に対する、グローバル市場からの旺盛な需要に対応してまいります。北京の生産拠点(北一大隈(北京)机床有限公司)では、現地で高まる省人化・無人化のニーズ拡大に対し、横形マシニングセンタを中心に生産能力を増強してまいります。

グローバル販売戦略におきましては、国内を含めた先進国市場では、充実したラインナップのハイテク機で好調産業からの需要に応じてまいります。また、新興国市場に於いては、販売網・サービス網の増強等によりオークマブランドの浸透を図り、新市場を開拓し顧客基盤を広げてまいります。

このように、「グローバル70」の戦略を推し進め、定着する円高、市況の変化に対応し、受注・売上、収益の拡大を図り、成長戦略を進めてまいります。

## 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、平成24年3月末日現在で当グループが判断したものであります。

### (1) 工作機械の主要消費地域の経済状況について

工作機械の需要は、主要消費地域(日本、米州、欧州、中国を含むアジア)の経済状況と同地域における設備投資需要の変動に左右されます。特に、当グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は、当連結会計年度において62.6%、前連結会計年度においても60.7%といずれも60%を超える高い比率となっており、海外消費地域の経済状況の悪化により需要が低下した場合は、当グループの業績への影響が懸念されます。

## (2) カントリーリスクについて

当グループは、中国及び台湾の子会社にて工作機械を製造しており、また、米州、欧州及びアジア・パシフィック地域の子会社を通じて製品の販売及びアフターサービスの提供をしておりますが、これらの国又は地域において、政情の悪化、予期せぬ法律・規制の変更等があった場合は、当グループの業績への影響が懸念されます。

## (3) 為替、金利及び株価の変動リスクについて

当グループはグローバルに販売及び生産活動を展開しているため、外貨建て商取引及び投資活動等は為替変動の影響を受けます。また、有利子負債の削減を軸に財務体質の強化に努めておりますが、金利上昇は支払利息の増加を招き、当グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。当グループは、為替変動及び金利の変動リスクを回避すべく、輸出地域の分散、社内管理規定に従ったヘッジ取引等を実施しておりますが、その影響を完全に回避できるとは限りません。また、当社は、取引先企業や金融機関等の株式を保有しており、株価が大幅に下落した場合は投資有価証券評価損が発生し、当グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

## (4) 財務制限条項について

当社が複数の金融機関との間で締結している借入れに係る契約には、財務制限条項が定められており、条項に抵触した場合は、借入金利の上昇等により、当グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

## (5) 固定資産の減損について

当グループは、固定資産の減損に係る会計基準を適用しており、事業環境の大幅な変動が生じた場合や土地等の固定資産価格が下落した場合には減損損失が発生し、当グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

## (6) 原材料費の大幅な変動について

工作機械の主要原材料として使われる鋳物・鋼材などは、原油価格の動向、国際的な需給の状況などにより価格が変動し、コストアップ要因となる場合があります。このコストアップに対しては、コストダウン推進や製品価格への転嫁によってカバーする方針ですが、さらなる価格の高騰が続けば、当グループの業績への影響が懸念されます。

## (7) 自然災害及びテロ等のリスクについて

当グループは製造、販売及びサービス拠点をグローバルに展開しているため、予測不可能な自然災害、コンピュータウィルス、テロといった多くの事象によって引き起こされる災害に影響を受ける可能性があります。

特に、当グループの本社機能及び主要な製造拠点があります愛知・岐阜両県は、東海大地震の防災強化地域であり、ひとたび大きな地震が発生した場合には、大きな損害が発生し、当グループの業績への甚大な影響が懸念されます。当グループといたしましては、建物等の耐震工事、防災訓練の実施及び従業員への啓蒙などの地震対策を逐次実施しており、リスクの極小化に努めております。

## (8) 資材の調達リスクについて

自然災害等によって調達先の生産が滞ることにより、工作機械の構成部品やユニットの調達難が生じ、安定した生産が阻害される可能性があります。調達部品の確保のために、調達難の要因となる事象の監視と対応、代替手段の確保等により、リスクの極小化に努めております。

(9) 電力不足のリスクについて

原子力発電所の停止等により電力供給不足に陥った場合、節電対応により、安定した生産が阻害される可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当グループでは、基礎及び応用研究からこれらの研究をベースとした新製品の開発まで一連の研究開発活動を、当社の技術本部及びFAシステム本部を中心として行っております。当連結会計年度は研究開発費として日本において、1,797百万円を支出いたしました。

研究開発活動の概要は、次のとおりであります。

(1) 新機種開発

東日本大震災からの復興、超円高、欧州の信用不安、タイの大洪水など激変・激動の1年でしたが、暦年の日本の業界受注額は、平成22年の9,786億円に対し、平成23年は1兆3,262億円と前年比36%の拡大となりました。これは、震災、洪水の復興特需と共に、自動車、航空機、エネルギー産業やスマートフォン向けの需要が拡大したことが大きく貢献しております。また、新興国のインフラ整備に向けた需要も引き続き旺盛であります。こうした市場の状況において、製品競争力を一層高めていく上では、高品質での信頼性と差別化のための高付加価値加工、高精度加工が必須となります。当グループは、こうした市場要求に対して業界唯一の機電融合技術を持つ強みを活かし、「高精度生産性」を追求したオンリーワン技術・商品の開発を展開しております。お客様の最大能率加工を支援する「加工ナビ」、誰にでも安定して高精度加工が実現できる「サーモフレンドリーコンセプト」、衝突を気にせず誰にでも熟練の操作を実現する「ぶつからない機械（アンチクラッシュシステム）」を開発、当グループの技術力を示すものとして市場で高い評価を頂いております。

当連結会計年度では、5軸制御マシニングセンタの幾何誤差を自動計測・補正する「5軸チューニングシステム」を発表いたしました。この技術は、精密工学会沼田記念論文賞を受賞し、学術的にも高く評価されております。当グループは、こうした差別化技術、高い付加価値を持つ製品群『プレミアム・プロダクト』を基軸として商品開発を進めてまいります。

当連結会計年度において、当グループは、人と機械を調和させる「プレミアムデザイン」とかんたん操作を実現する「OSP-P300S」を採用した複合加工機『MULTUS B200』、『MULTUS B300』、『MULTUS B400』を開発いたしました。この「プレミアムデザイン」については、全機種への展開を推進いたします。

高精密部品や金型市場に対しては、精密立形マシニングセンタ『MP-46V』を開発いたしました。特徴として、工具と主軸の温度を効率よく制御し、刃先の熱変位を最小にさせる新「回転軸冷却」とテーブル全域で経時加工寸法変化5 $\mu$ mの「進化したサーモフレンドリーコンセプト」により、1ランク上の精密加工を実現するとともに送り軸加速度30%アップ（当社比）を採用することによって、高品位な加工と高生産性を両立いたします。

グローバルに需要が拡大している横形マシニングセンタについては、重切削から高精度加工までの幅広いものづくり分野で高い生産性を実現する『MA-500H』、『MA-600H』を開発いたしました。特徴として、航空機分野などで使用される難削材の加工に最適なスーパーヘビー主軸を選択可能とするとともに、機内への寄り付きを考慮した幅広ステップや左側操作盤などの作業者に優しい設計により、作業性、操作性が大幅に向上しております。

建機・インフラ産業、航空機、エネルギー分野向けについては、大径・複雑形状部品を高速、高精度に加工する5軸制御立形複合加工機『VTM-1200YB』を開発いたしました。特徴として、高剛性3軸コラムフィード構造と高馬力ミーリング主軸、全軸ローラリニアガイド等により高能率・高精度の旋削、5軸の複合加工を実現し、「サーモフレンドリーコンセプト」が大型の5軸複合加工に対しても高精度加工を確保いたしました。さらに、「ぶつからない機械（アンチクラッシュシステム）」を適用することで動作や構造が複雑な5軸加工機における使い易さも同時に追求いたしました。これにより安心と高い生産性を両立いたしました。この5軸制御立形複合加工機『VTM-1200YB』は、ミーリング、旋削両面で高い加工能力を備え、環境温度の変化に対しても高い精度を維持することを可能にし、従来の立形5軸複合加工機の課題を解決するものとして高い評価を受け、日刊工業新聞社選定の2011年『十大新製品賞 本賞』を受賞いたしました。

新興国を含むグローバルな自動化システムのニーズ拡大に対しては、コンパクトなFMSを開発いたしました。特徴として、そのまま輸送することができるため組立が不要、設置移設が容易で、工期と工費を削減してコストを低く抑えることを可能にいたしました。フレキシブルな生産システムには、工作機械、搬送システム、そして全体をコントロールする制御システムが必要となります。当グループは、これらをトータルで対応できるメーカーとして、工場の生産性を最大に活かす自動化システムの提案を行なっております。

当グループは、今後ともお客様の利益の最大化に向けて「高精度生産性」を追求し、また、お客様が求める「ソリューション（課題解決や付加価値向上のための提案）」を機械に組み込むことにより、新しい差別化・成長製品の創出を目指してまいります。機械技術、加工技術、制御・ITの技術基盤をベースにトータルレスポンスビリティの強みをさらに拡げて「最高のものづくりサービス」を提供してまいります。

この戦略は、当グループならではの強みであり、他社が容易に真似できない差別化戦略であります。オンリーワン技術・商品を間断なく開発し、その業界、対象ワークでグローバルに競争力をもつ生産手段を提供し、お客様の利益を創出し続けることにより、世界の工作機械のエクセレントカンパニーを目指してまいります。

## (2) NC装置とIT製品の開発

当グループは、工作機械メーカーとしての長い歴史と実績に基づく確かな技術を土台として、1963年（昭和38年）、自社製NCの開発に成功いたしました。当グループの自社製NC「OSP」は、その開発当初より、機械技術と電気技術の融合を目指した絶対位置検出とソフトウェア可変の基本理念に加え、現在では、機・電・情・知（機械・電気・情報・知識創造技術）の融合をコンセプトとして、お客様の真の価値創造を支えるために、自社製品にこだわり、今日に至るまで、先進的な技術開発と機能開発を続けてまいりました。

当連結会計年度の企業活動を顧みると、2011年3月11日に発生した東日本大震災の影響は甚大でしたが、この災害においても、自社製NCの強みをいかに発揮いたしました。具体的には、震災の影響で200品目以上の電子部品に部品調達問題が発生いたしました。社内技術を結集した緊急対応プロジェクトにより、代替部品の選定、評価、確保を行い、最終的に1台の出荷も損なうことなく、お客様への製品供給責任を果たしました。また、2011年9月に発生したタイの水害においても、20品目以上の電子部品に部品調達問題が発生いたしました。同様に対処することができました。

当グループにおける当連結会計年度の研究開発活動として、1)新OSPの開発、2)知能化技術の開発、3)5軸・複合加工機能の強化開発に注力いたしました。

1)新OSPの開発：2010年度に開発し、最新のコンピュータ技術の活用により当グループ従来比3～4倍の演算性能と高い信頼性を確保した新制御装置「OSP-P200A」について、当グループ製品の複合加工機、汎用旋盤及びマシニングセンタに対する適用開発を行いました。

一方、高付加価値加工への顧客ニーズに基づき高まっている複合加工機の需要に対して、初心者でもベテランでも複合加工機を容易に操作できる新操作機能を搭載した制御装置「OSP-P300S」の開発を行い、2012年1月より複合加工機への搭載を開始いたしました。この「OSP-P300S」は、オペレータの作業手順を徹底的に分析し、オペレータのやりたい作業手順に基づいた操作機能を実現したものであり、今後、旋盤やマシニングセンタにもその適用範囲を拡大してまいります。

2) 知能化技術の開発：当グループは、工作機械の知能化に向けて、第1の技術である温度変化がある中で加工精度を維持できる熱変位補償機能「サーモフレンドリーコンセプト」、第2の技術である安心した機械操作を実現する機械干渉防止機能「ぶつからない機械(アンチクラッシュシステム)」、第3の技術である最適な切削条件を機械が瞬時に探索して見える化する最適加工条件探索機能「加工ナビ」の開発に加え、新たに第4の技術として、加工ワークの質量変化に対して最適なサーボ制御を実現する「サーボナビ」を開発いたしました。この「サーボナビ」は、ワーク質量を自動測定し、質量に応じた最適なサーボ制御を行うもので、従来に比べて加工時間を短縮することができます。今後、門形マシニングセンタや5軸マシニングセンタなどの当グループ製品への搭載を開始いたします。

3) 5軸マシニングセンタ・複合加工機能の強化開発：同時5軸加工の高速・高精度化に向けた「同時5軸工具姿勢補整機能」の機能向上、3次元CAM用の最適加工プログラム作成機能の開発、及び現場プログラミング機能の強化等の開発を行いました。「同時5軸工具姿勢補整機能」は、3次元CAMで生成される、回転軸を含む5軸加工プログラムの指令のパラツキを自動補整するもので、機械の性能を最大限引き出して最適な速度制御を行うことで40%以上の加工時間短縮を実現しますが、本機能の強化により加工製品の面品位向上に加えて、さらに10%の加工時間短縮に繋げることが出来ました。

一方、5軸マシニングセンタ・複合加工機の普及に伴い、加工プログラム作成のために3次元CAMの普及が進んでおります。3次元CAMの活用において重要なポイントの一つとして、対象工作機械に最適で高品質な加工プログラムを生成できるかという問題があります。当グループは、世界の主要3次元CAMメーカー5社と共同で、当グループの工作機械に最適で高品質な加工プログラムに変換生成するための「ポストプロセッサ」の開発を進めております。当連結会計年度において、複合加工機用「ポストプロセッサ」の開発が完了しており、引き続き、5軸マシニングセンタ用の開発を進めてまいります。

また、現場プログラミング機能については、対話プログラミング機能である「らくらく対話アドバンス」や、簡単CAD機能である「ADMAC-Parts」に対して、ポケット加工やミゾ仕上げ加工などの複合加工機能を追加開発し、5軸マシニングセンタ・複合加工機に最適な加工プログラムを作成するための機能を強化いたしました。

当グループでは、今後とも、強みである機電情知融合のコンセプトを基盤として、先進のサーボ技術、先進の情報技術、オンリーワンの知能化技術の開発を進め、自社製NC(OSPシリーズ)とIT製品のさらなる進化を促進し、「お客様がグローバル競争に勝ち抜くためのプレミアム・サービス、プレミアム・ソリューションを提供するFAシステム事業」を推進してまいります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、平成24年3月末日現在で当グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度における重要な会計方針及び見積り

当グループの連結財務諸表は、我が国において、一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。

連結財務諸表の作成においては、連結会計年度末日における資産・負債の金額および偶発債務の開示、ならびに連結会計年度における収益・費用の適正な計上を行うため、見積りや前提が必要となります。当グループは、過去の実績、または各状況下で最も合理的と判断される前提に基づき見積りを実施しております。

以下、当グループの財政状態や経営成績にとって重要であり、かつ相当程度の経営判断や見積りを必要とする重要な会計方針についてご説明いたします。

貸倒引当金

当グループは、貸倒れによる損失に備えるため、連結会社間の債権債務を相殺消去した期末の金銭債権に対し、一般債権につきましては貸倒実績率により、また貸倒れが懸念される債権につきましては、回収可能性を勘案して貸倒見積り額を計上しております。取引先の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

たな卸資産

当グループは、たな卸資産について、推定される将来需要および市場状況に基づく時価の見積り額と原価との差額に相当する陳腐化の見積り額について、評価減を計上しております。将来需要または市場状況が当グループの見積りより悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

繰延税金資産のうち、将来において回収が見込めない部分については評価性引当額を設定しております。繰延税金資産の評価は将来の課税所得の見積りに依拠します。将来の課税所得が、経済環境の変化や収益性の低下により予想された額よりも低い場合には、繰延税金資産の金額は調整される可能性があります。

退職給付債務及び費用

従業員の退職給付債務及び費用の計算は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の期待運用収益率などが含まれます。これらの仮定と実際の結果との差額は累計され、将来の会計期間にわたって償却するため、将来の会計期間に費用化され債務認識されます。当グループは、使用した仮定は妥当なものと考えておりますが、実績との差異または仮定自体の変更により、年金債務と将来の費用に影響を与える可能性があります。

投資有価証券の減損

当グループは、その他有価証券のうち、取得価額に比べ実質価額が著しく下落したものにつきましては、回復可能性があるとして認められる場合を除き、減損処理を行っております。時価のある有価証券につきましては、期末日における時価の簿価に対する下落率が50%以上の場合には、回復可能性はないものと判断し、30%以上50%未満の下落の場合には、当該有価証券の発行会社の財務状況及び将来の展望などを総合的に勘案して回復可能性を判断しております。時価のない有価証券につきましては、その有価証券の発行会社の1株当たり純資産額が、取得価額を50%程度以上下回った場合に回復可能性がないものとして判断し、30%以上50%未満下落の場合には、当該有価証券の発行会社の財務状況及び将来の展望などを総合的に勘案して回復可能性を判断しております。

将来の時価の下落又は投資先の業績不振や財政状態の悪化により、評価損の計上が必要となる可能性があります。

固定資産の減損

減損損失の認識及び回収可能価額の算定に際し、将来キャッシュ・フローについて見積りを行っております。当グループは将来キャッシュ・フローの見積りは合理的であると考えておりますが、予測不能な事業上の仮定の変化による将来キャッシュ・フローの見積りの変化が、固定資産の評価に影響する可能性があります。

(2) 当連結会計年度における経営成績の分析

売上高

当グループは、経営指針として「グローバル70」を掲げ、グローバル販売・サービス体制の強化、グローバル市場に向けた新商品・新技術の開発等、顧客拡大に向けた諸施策を進め、受注・売上高の拡大を図ってまいりました。その結果、売上高は1,405億66百万円（前連結会計年度比39.2%増）となりました。

営業利益

超円高等の影響がございましたが、売上拡大による増収効果に加え、生産改革による製造効率の向上、コストダウンの加速、海外生産能力の拡大等の取り組みにより、営業利益は113億25百万円（前連結会計年度比426.0%増）となりました。また、売上総利益率は、前連結会計年度に比較して3.9%増加の27.2%となりました。さらに主として売上高の回復により、販売費及び一般管理費の対売上高比率は、前連結会計年度に比較して2.0%減少の19.1%となりました。

経常利益

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は11億29百万円の損失計上となりました。そのうち、受取利息及び受取配当金から支払利息を差し引いた純額は2億26百万円の損失計上となりました。また、その他の営業外収益として、受取地代家賃1億66百万円、負ののれん償却額1億1百万円、その他の営業外費用として、借入手数料3億39百万円等を計上し、経常利益は101億95百万円（前連結会計年度比665.7%増）となりました。

当期純利益

特別損失として、東日本大震災復旧支援費95百万円を計上し、税金等調整前当期純利益は101億円となりました。また、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額、少数株主利益等を差し引いた当期純利益は83億37百万円（前連結会計年度比13.6倍）となりました。

(3) 当連結会計年度における連結財政状態及び連結キャッシュ・フローの分析

当グループの資金状況は、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照願います。

当連結会計年度末の純資産額は、前連結会計年度末に比べて77億17百万円増加し、953億18百万円となりました。主な要因は、当期純利益の計上83億37百万円によるものであります。また、総資産額は前連結会計年度末に比べて108億45百万円増加し、1,669億49百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の54.6%から55.5%に増加いたしました。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当グループでは、生産能力増強、販売促進、省力化及び合理化に重点を置き、当連結会計年度は全体で12億2百万円の設備投資を実施しました。

主な設備投資の内容は以下のとおりであります。

会社名・事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	設備投資額 (百万円)
オークマ(株)・本社工場	愛知県丹羽郡大口町	日本	機械加工設備等	106
オークマ(株)・本社工場	愛知県丹羽郡大口町	日本	建物改修	105

所要資金は、主に自己資金によりますが、当連結会計年度発行の第4回無担保社債による調達資金からも一部充当しております。

## 2 【主要な設備の状況】

当グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

### (1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社・本社工場・ 名古屋支店(愛知県 丹羽郡大口町)(注 3)	日本	機械加工設備・ その他設備	3,826 <27>	762	251 (154)	364	5,205 <27>	1,092
可児工場(岐阜県 可児市)(注3)	同上	機械加工設備	7,951 <252>	1,018 <5>	2,669 (351)	101 <1>	11,741 <259>	601
江南工場(愛知県 江南市)(注6)	同上	同上	551	0	3,400 (100)	0	3,951	22
東京支店(神奈川 県厚木市)	同上	その他設備	1	0	( )	0	3	37
北関東支店(埼玉 県上尾市)	同上	同上	10	1	( )	4	16	30
大阪支店(大阪府 吹田市)	同上	同上	4	0	( )	2	7	36
営業所等(19カ 所)(宮城県仙台市 若林区他)	同上	同上	10	2	( )	7	20	125
従業員厚生施設他 (愛知県丹羽郡大口 町他)(注4、5)	同上	厚生施設他	288	116	26 (19) [33]	163	595	

### (2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)日本精機 商会	本社(愛知県 小牧市)	日本	その他設備	141	4	331 (3)	3	480	64

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (主な所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
Okuma America Corporation	本社 (アメリカ ノースカロライナ 州シャーロット市)	米州	その他設備	480	52	159 (172)	510	1,202	183
Okuma Europe GmbH	本社 (ドイツ ノルトラインヴェ ストファーレン州 クレフェルト市)	欧州	その他設備	816	15	274 (55)	66	1,172	99
北一大隈(北京)机床有限公司 (注5)	本社 (中国 北京市)	アジア・パ シフィック	機械加工 設備・そ の他設備		456	( ) [24]	32	488	239
大隈機械(上海)有限公司 (注5)	本社 (中国 上海市)	同上	その他設備	267	37	( ) [4]	22	326	135
大同大隈股? 有限公司 (注5)	本社 (台湾 台北市)	同上	機械加工 設備・そ の他設備	0	46	218 (23) [7]	19	284	147
Okuma Australia Pty. Ltd. (注5)	本社 (オーストラリア メルボルン市)	同上	その他設備		9	( ) [3]	21	30	34

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品並びにリース資産の合計であり、建設仮勘定は含まれておりません。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 上記中< >内は、賃貸中のもので内数であります。当社の設備の主な貸与先はオークマ スチール テクノ(株)であります。  
 4 愛知県丹羽郡大口町の土地16千㎡が主なものであります。  
 5 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は317百万円であります。賃借している土地の面積については、[ ]で外書きしております。  
 6 当社の江南工場(愛知県江南市)は一時的に操業を停止しておりましたが、現在工場の一部を再開しております。  
 7 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の主な内容は、下記のとおりです。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
本社工場 (愛知県丹羽郡大口町)	日本	機械加工設備	169	570
可児工場 (岐阜県可児市)	同上	同上	531	1,708

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末において計画している設備投資予定額は3,000百万円であり、主な設備の新設及び改良拡充の状況は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
オークマ(株)	本社工場 (愛知県丹羽郡大口町)	日本	機械加工設備	800		自己資金	平成24年4月	平成25年3月
オークマ(株)	可児工場 (岐阜県可児市)	同上	同上	500		同上	平成24年4月	平成25年3月

- (注) 1 上記設備の完成による生産能力は、当連結会計年度末の生産能力に比べ、若干の増加を見込んでおります。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	493,862,000
計	493,862,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	168,775,770	168,775,770	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数は1,000株であり ます。
計	168,775,770	168,775,770		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年2月21日 (注)	1,047	168,775	697	18,000	697	39,951

(注) 第三者割当による増資(オーバーアロットメントによる売出し): 発行株式数 1,047千株、  
 発行価格 1,389円、発行価額 1,331.72円、資本金組入額 666円、割当先 野村證券株

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		60	54	288	166	3	11,553	12,124	
所有株式数(単元)		76,628	9,377	17,705	24,038	4	39,626	167,378	1,397,770
所有株式数の割合(%)		45.78	5.60	10.58	14.36	0.00	23.68	100.00	

(注) 1 自己株式4,437,999株は、「個人その他」に4,437単元、「単元未満株式の状況」に999株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	14,810	8.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	11,649	6.90
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	9,937	5.88
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	7,975	4.72
中央三井信託銀行株式会社(常任代理人日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都港区芝3丁目33番1号(東京都中央区晴海1丁目8番11号)	5,225	3.09
オークマ取引先持株会	愛知県丹羽郡大口町下小口5丁目25番地の1	3,581	2.12
岡谷鋼機株式会社	名古屋市中区栄2丁目4番18号	3,183	1.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,155	1.86
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	3,005	1.78
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	2,754	1.63
計		65,277	38.67

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式4,437千株(2.62%)があります。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	11,649千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	9,937千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	3,155千株
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	3,005千株

3 中央三井信託銀行株式会社は、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と平成24年4月1日をもって合併し、三井住友信託銀行株式会社となっております。

4 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から平成24年5月8日付で大量保有報告書の変更報告書の写しの提出があり、平成24年4月26日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	9,593	5.68
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	東京都中央区八重洲2丁目3番1号	475	0.28
日興アセットマネジメント株 式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	5,702	3.37

5 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成24年6月4日付で大量保有報告書の変更報告書の写しの提出があり、平成24年5月28日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	7,975	4.72
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	1,866	1.10
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	1,582	0.93
三菱UFJモルガン・スタン レー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5番2号	1,308	0.77

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,437,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 162,941,000	162,941	
単元未満株式	普通株式 1,397,770		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	168,775,770		
総株主の議決権		162,941	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1千株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式999株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オークマ株式会社	愛知県丹羽郡大口町下小口 5丁目25番地の1	4,437,000		4,437,000	2.62
計		4,437,000		4,437,000	2.62

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	12,604	8,625
当期間における取得自己株式 (注)	377	254

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求) (注)	410	226		
保有自己株式数	4,437,999		4,438,376	

(注) 単元未満株式の買増請求及び保有自己株式数の当期間には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの取引は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当グループは、安定配当を基本とし、企業体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを総合的に勘案して、株主の皆様への利益還元を決定する方法を採用しております。

当グループは、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

上記の基本方針に基づき、当期の配当につきましては、当社を取り巻く経営環境や業績等を総合的に勘案し、1株当たり8円(うち中間配当3円)と決定いたしました。

内部留保資金の用途としては、財務体質の強化および研究開発、設備投資、海外展開、情報システムの高度化など将来の成長につながる戦略投資に充当したいと考えております。

当グループは、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当(会社法第454条第5項の規定による金銭の分配)をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度における剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年10月31日 取締役会決議	493	3
平成24年6月28日 定時株主総会決議	821	5

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	2,165	1,299	698	816	861
最低(円)	808	284	356	404	436

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	622	612	624	573	697	713
最低(円)	436	514	476	471	557	626

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	花 木 義 麿	昭和17年9月8日生	昭和40年4月 当社入社 平成7年6月 当社取締役電装事業部長 平成11年6月 当社常務取締役 平成13年12月 Okuma America Corporation取締役社長 平成17年4月 同社取締役会長 平成17年10月 当社取締役 オークマ(株)取締役社長 大隈豊和機械(株)取締役 平成18年6月 当社取締役社長(現) 平成20年6月 旭精機工業(株)取締役(現)	平成24年6月28日開催の定時株主総会から1年間	30
取締役副社長	営業本部長兼Okuma Europe GmbH担当兼海外本部管掌兼サービス本部管掌兼人事部管掌兼Okuma America Corporation管掌	森 義 彦	昭和21年1月29日生	昭和39年4月 当社入社 平成15年6月 当社取締役営業統括部長 平成17年10月 オークマ(株)常務取締役営業本部長兼海外本部担当 平成18年6月 当社常務取締役営業本部長兼海外本部担当兼Okuma Europe GmbH担当 平成20年6月 当社専務取締役営業本部長兼海外本部担当兼Okuma America Corporation担当兼Okuma Europe GmbH担当 平成24年6月 当社取締役副社長営業本部長兼Okuma Europe GmbH担当兼海外本部管掌兼サービス本部管掌兼人事部管掌兼Okuma America Corporation管掌(現)	平成24年6月28日開催の定時株主総会から1年間	10
常務取締役	FAシステム本部長兼情報システム部長兼輸出管理室担当兼調達部管掌	領 木 正 人	昭和28年5月19日生	昭和49年4月 当社入社 平成19年6月 当社取締役FAシステム本部長 平成21年2月 当社取締役FAシステム本部長兼FA製造部長 平成21年6月 当社取締役FAシステム本部長兼情報システム部長 平成23年6月 当社常務取締役FAシステム本部長兼情報システム部長兼輸出管理室担当兼調達部管掌(現)	平成24年6月28日開催の定時株主総会から1年間	6
常務取締役	製造本部長兼大同大隈? 有限公司担当兼北一大隈(北京)机床有限公司担当兼技術本部管掌	竹 原 幸 治	昭和24年10月23日生	昭和47年4月 当社入社 平成20年6月 当社取締役製造本部長 平成21年7月 大同大隈? 有限公司董事長(現) 平成22年6月 オークマ興産(株)取締役社長(現) 平成23年6月 当社常務取締役製造本部長兼大同大隈? 有限公司担当兼北一大隈(北京)机床有限公司担当兼技術本部管掌(現)	平成24年6月28日開催の定時株主総会から1年間	7

役名	職名	氏名	生年月日	職歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	サービス本部長兼品質保証部長兼アジアサービスセンター長兼可児工場長	伊藤 正道	昭和24年10月9日生	昭和43年4月 当社入社 平成20年6月 当社取締役サービス本部長 平成20年7月 当社取締役サービス本部長兼サービス部部長兼可児工場長 平成21年10月 当社取締役サービス本部長兼アジアサービスセンター長兼可児工場長 平成22年12月 当社取締役サービス本部長兼サービス部長兼アジアサービスセンター長兼可児工場長 平成24年5月 当社取締役サービス本部長兼品質保証部長兼アジアサービスセンター長兼可児工場長 平成24年6月 当社常務取締役サービス本部長兼品質保証部長兼アジアサービスセンター長兼可児工場長(現)	平成24年6月28日開催の定時株主総会から1年間	6
取締役	調達部長	北河 勝義	昭和29年10月20日生	昭和50年4月 当社入社 平成12年1月 当社FA製品部長 平成13年12月 当社FAシステム統括部長 平成17年10月 オークマ(株)執行役員FAシステム本部長 平成18年7月 Okuma America Corporation取締役会長 平成20年7月 当社執行役員調達本部副本部長兼資材部長 平成22年4月 当社執行役員調達本部副本部長兼資材部長兼社外生産部長 平成22年6月 当社取締役調達本部副本部長兼資材部長兼社外生産部長 平成22年7月 当社取締役調達部長(現)	平成24年6月28日開催の定時株主総会から1年間	3
取締役	技術本部長	堀 康德	昭和32年5月15日生	昭和55年4月 当社入社 平成13年12月 当社開発部MC Xプロ担当シニアマネージャー 平成15年10月 当社研究開発部シニアマネージャー 平成17年7月 当社設計部長兼商品開発プロジェクト担当 平成18年7月 当社執行役員技術本部副本部長兼設計部長兼技術企画室長 平成19年6月 当社執行役員技術本部長 平成22年6月 当社取締役技術本部長(現) (株)大隈技研取締役社長(現)	平成24年6月28日開催の定時株主総会から1年間	3
取締役		山本 武司	昭和33年8月19日	昭和57年4月 当社入社 平成18年7月 当社計画部長 平成19年7月 当社可児製造部長兼可児工場長 平成20年4月 当社海外本部副本部長 平成20年7月 Okuma America Corporation EVP 平成21年7月 Okuma America Corporation取締役会長(現) 平成22年6月 当社執行役員 平成23年6月 当社取締役(現)	平成24年6月28日開催の定時株主総会から1年間	5

役名	職名	氏名	生年月日	職歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経理・企画部長	堀江 親	昭和33年12月25日	昭和58年4月 当社入社 平成14年7月 当社生産革新部長 平成15年7月 当社経営企画室長 平成18年7月 当社企画部長 平成21年7月 当社執行役員経理・企画部長 平成23年6月 当社取締役経理・企画部長兼経営企画室長 平成24年2月 当社取締役経理・企画部長(現)	平成24年6月28日開催の定時株主総会から1年間	3
取締役	営業本部副本部長兼大阪支店長	石丸 修	昭和34年3月28日	昭和56年4月 当社入社 平成21年4月 当社大阪支店長 平成23年7月 当社執行役員営業本部副本部長兼大阪支店長 平成24年6月 当社取締役営業本部副本部長兼大阪支店長(現)	平成24年6月28日開催の定時株主総会から1年間	3
取締役	技術本部副本部長兼可児技術部長	家城 淳	昭和37年4月24日	昭和60年4月 当社入社 平成18年2月 当社研究開発部長兼技術企画室長 平成21年1月 当社商品開発部長兼研究開発部長 平成23年7月 当社執行役員技術本部副本部長兼可児技術部長 平成24年6月 当社取締役技術本部副本部長兼可児技術部長(現)	平成24年6月28日開催の定時株主総会から1年間	2
取締役		岡谷 篤一	昭和19年5月14日生	昭和50年9月 岡谷鋼機(株)入社 平成2年5月 同社取締役社長(現) 平成9年6月 当社取締役(現)	平成24年6月28日開催の定時株主総会から1年間	1
監査役	常勤	富田 俊雄	昭和25年3月7日生	昭和47年4月 当社入社 平成12年7月 当社経営企画部長 平成13年7月 当社経理部長兼経営企画部長 平成19年6月 当社取締役管理本部副本部長兼経理部長 平成21年7月 当社取締役経理・企画部担当 平成22年7月 当社取締役総務部担当兼経理・企画部担当兼人事部管掌兼内部監査室管掌 平成23年7月 当社取締役総務部担当兼内部監査室担当 平成24年2月 当社取締役総務部担当兼人事部担当兼内部監査室担当 平成24年6月 当社常勤監査役(現)	平成24年6月28日開催の定時株主総会から4年間	9
監査役	常勤	尾形 昭彦	昭和27年7月2日生	昭和48年4月 当社入社 平成13年1月 当社サービス部長 平成21年6月 オークマ興産(株)取締役社長 平成22年6月 当社常勤監査役(現)	平成22年6月29日開催の定時株主総会から4年間	4
監査役	非常勤	西垣 覚	昭和10年3月4日生	昭和33年4月 (株)東海銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入行 平成6年6月 同行取締役頭取 平成10年4月 同行取締役会長 平成12年4月 同行相談役 平成14年6月 当社監査役(現) 平成16年7月 (株)UFJ銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)名誉顧問(現)	平成22年6月29日開催の定時株主総会から4年間	

役名	職名	氏名	生年月日	職歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	非常勤	筒井 恵三	昭和23年8月20日生	平成9年7月 日本生命保険(相)取締役 平成14年3月 同社常務取締役首都圏営業本部長 平成18年3月 同社専務取締役東海営業本部長兼東海法人営業本部長 平成19年1月 同社取締役専務執行役員東海営業本部長兼東海法人営業本部長 平成21年3月 同社代表取締役専務執行役員地域総括部長兼ニッセイ総合研修所長兼拠点長ビジネススクール長 平成22年3月 同社取締役 平成22年6月 ㈱星和ビジネスサポート取締役社長(現) 当社監査役(現)	平成22年6月29日開催の定時株主総会から4年間	
計						91

- (注) 1 取締役 岡谷篤一は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。  
 2 監査役 西垣 寛及び筒井恵三は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。  
 3 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
吉田 允	昭和19年7月25日生	昭和48年4月 弁護士登録 昭和53年4月 吉田允法律事務所設立 平成14年2月 当社顧問弁護士就任	

- 4 略歴欄における平成17年10月のオークマ㈱は、平成18年7月に当社が吸収合併した連結子会社オークマ㈱であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当グループの役員、社員は、企業理念「OKUMAマインド」に掲げられた精神により、法令や社内規則を遵守するとともに、企業理念に適った企業活動を行います。

また、当グループは、「顧客第一をモットーに最高の製品とサービスをお届けする」ことを全社の品質方針としております。この全社品質方針を実行するために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施していくことが、当グループのコーポレート・ガバナンスの基本的な考えであります。

#### 「OKUMAマインド」

##### イ 存在意義

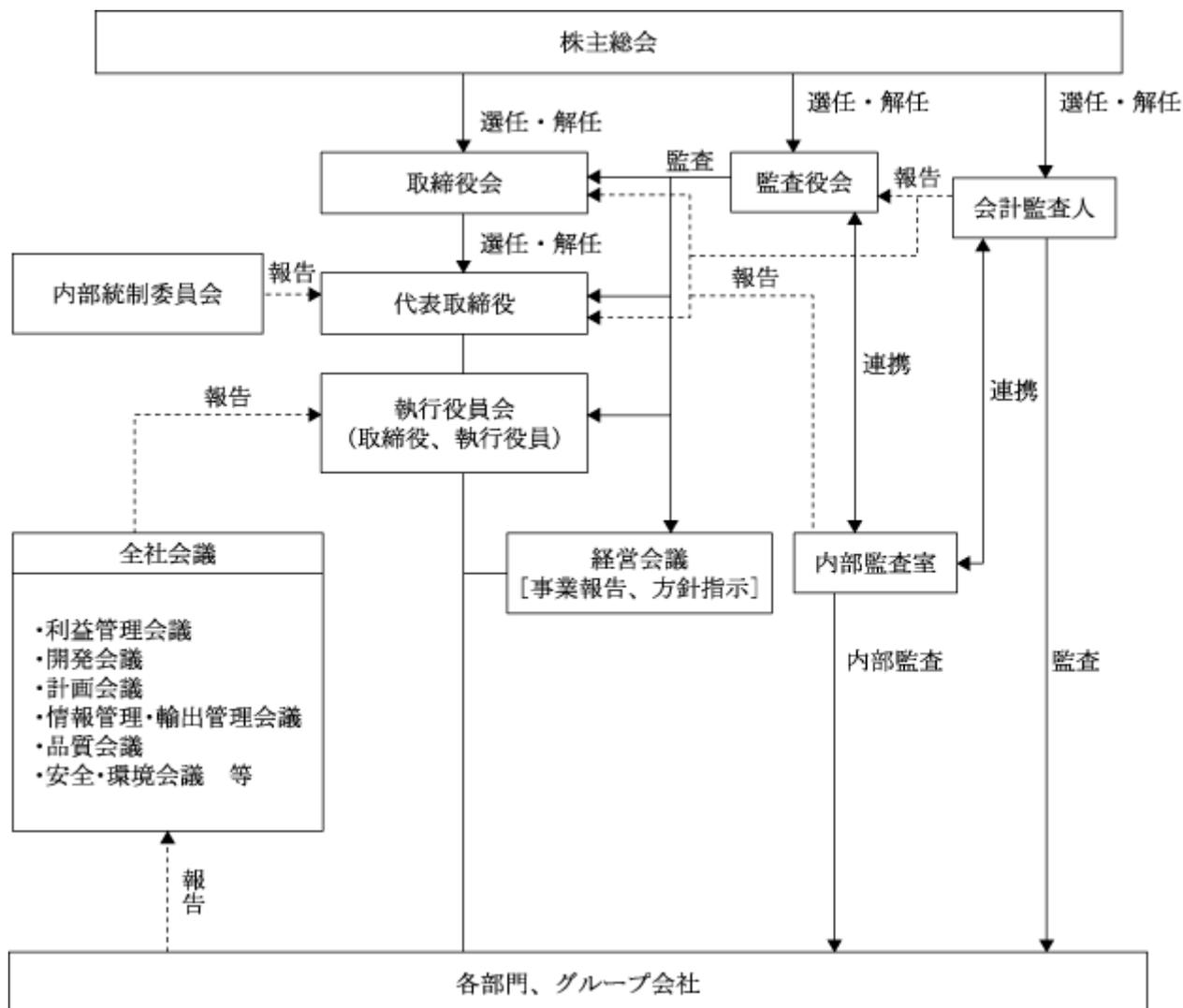
オークマは、社員およびオークマを支えるすべての人々の幸せを実現するとともに、新たな価値を創造し、豊かな社会づくりに貢献します。

##### ロ 事業領域

オークマは、オークマの機械・電気・情報、そしてそれらを融合化した技術を基盤として、時代の要請に応え、新たな生産手段の創造をめざします。

##### 企業統治の体制

当社における、企業統治の体制は、以下のとおりであります。



#### イ 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は監査役4名で構成され、うち社外監査役は2名であります。取締役会は12名で構成され、うち社外取締役は1名であります。取締役の任期は1年とし、経営責任を明確にした体制としております。また、当社は執行役員制度を導入し、迅速な業務執行を行う体制としております。

#### ロ 企業統治の体制を採用する理由

上記イの体制により、取締役会による経営の意思決定の充実及び業務執行の管理・監督、さらに、独立役員である社外取締役による経営の透明性及び客観性の向上が図られております。また、2名の独立役員である社外監査役を含む4名で構成する監査役会による取締役の職務執行の適正な監査が実施されており、経営の監視機能が十分に機能する体制を構築していると判断し、現状の体制を採用しております。

#### ハ 内部統制システムの整備の状況

業務の適正を確保するために必要な体制の整備について、当社が取締役会において定めた基本方針は次のとおりであります。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - ・法令及び定款を遵守するため、コンプライアンス規程及びマニュアルを整備し、企業グループの全使用人に対し教育を徹底する。
  - ・企業グループ全体のコンプライアンスを統括する担当取締役を定める。また、内部統制委員会を設置し、各部門及び子会社のコンプライアンスに関する取り組みの状況をチェックし、必要な指導を行うとともに、コンプライアンスに関係した一定の重要な意思決定を行う事項については、委員会で事前検証を行う。
  - ・各本部及び子会社にコンプライアンス責任者を定め、所属員への教育と定期的な業務チェック、改善指導等を行う。
  - ・総務部及び社外の法律事務所にオークマグループの内部通報・相談窓口を設け、違反行為の早期発見と再発防止につなげる仕組みを構築する。
  - ・社会の秩序や安全を脅かす反社会的勢力に対しては、厳正に対処する。
2. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - ・リスクの洗い出しや管理方法及び手順などを定めた内部統制基本規程を整備する。
  - ・内部監査室は、子会社を定期的に監査・指導し、企業グループ全体のリスク管理を徹底する。また、グループのリスク管理状況を、取締役会に定期的に報告する。
  - ・新たに生じた重要リスクに対しては、速やかに担当取締役を定め、必要な対策を講ずる。有事に際しては、社長を対策本部長とする緊急対策本部を設置し、危機管理にあたる。
3. 企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - ・子会社及び関連会社の事業運営は、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件の事前協議を行う。
  - ・企業グループ内で整合性が取れた決議・決裁権限規程を定め、職務執行が適正かつ効率的に行われる体制とする。
  - ・子会社及び関連会社の事業運営やリスク管理体制などについては、各担当取締役が、総合的に助言・指導を行う。
4. 取締役の職務の執行に係る情報の保存・管理に関する体制
  - ・取締役の職務執行に係る情報は、文書管理規程に従い適切に保存・管理する。
  - ・職務執行情報は、検索可能な状態で管理する。
5. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - ・取締役会を定期的に開催するほか、適宜臨時に開催し、迅速な意思決定と効率的な業務執行を行う。
  - ・取締役及び執行役員で構成する執行役員会を定期的に開催し、職務執行上の重要案件について、十分な審議を行う。この執行役員会には、常勤監査役も出席する。
  - ・年度経営計画及び中期経営計画を策定し、明確な目標を付与する。また、各部の所属長によって構成する経営会議を毎月開催し、業績報告を通じて進捗状況を検査する。
  - ・取締役、執行役員及び所属長の決裁権限を明らかにした「決議・決裁権限規程」を定め、職務執行が適正かつ効率的に行われる体制とする。
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における使用人に関する体制
  - ・内部監査室が監査役の職務を補助する。なお、補助する職務の内容により、専任の使用人が必要となった場合には、監査役と取締役で十分に協議し、人選を行う。
7. 監査役を補助する使用人の取締役からの独立性に関する事項
  - ・監査役を補助すべき使用人の任命・異動については、監査役会の同意を必要とする。
  - ・監査役を補助する使用人の人事評価は、監査役の意見を反映させる。

## 8. 取締役・使用人が監査役(会)に報告をするための体制及び監査役の監査が実効的に行わ

れることを確保するための体制

- ・経営会議及び利益管理会議等の重要会議には、常勤監査役が出席する。また、執行役員会にも常勤監査役が参加する。
- ・内部監査室は、業務監査の結果について、取締役会へ報告すると同時に、常勤監査役へも報告する。
- ・決裁書及び監査役から要求された会議録は、監査役へ回付する。
- ・コンプライアンス担当取締役は、コンプライアンスの取り組み及び内部通報制度の運用状況、リスク管理の状況について、常勤監査役に定期報告する。また、法令及び定款に違反した行為または重大な事件が発生した場合は、発生した事実と原因、対策について速やかに常勤監査役に報告する。

## ニ リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制につきましては、テロや地震などの災害への対策として、それぞれの担当部署におけるマニュアルの制定や教育研修の実施等により、不測の事態への備えとしております。コンプライアンスに関しては、法令及び定款を遵守するため、コンプライアンス規程及びマニュアルを整備し、企業グループの全使用人に対し教育を徹底しております。また、内部統制委員会を設置し、各部門及び子会社のコンプライアンスに関する取り組みの状況をチェックし、必要な指導を行うとともに、コンプライアンスに関係した一定の重要な意思決定を行う事項については、内部統制委員会で事前検証を行います。さらに、総務部及び社外の法律事務所に内部通報・相談窓口を設け、違反行為の早期発見と再発防止につなげる仕組みを構築しております。

### 内部監査及び監査役監査

当社は、社内での内部監査部門として内部監査室を設けております。内部監査室は室長を含めて2名で構成されており、社内各部門及びグループ会社の内部監査を行い、企業グループ全体のリスク管理を徹底し、グループ管理のリスク状況を取締役に定期的に報告しております。同時に、監査役にも同様の報告を行い、監査役と協力して監査を実施しております。また、内部監査室が実施した内部統制の有効性評価等について、会計監査人は内部監査室と相互に意見交換や情報の共有化を行うことで適宜連携しております。

一方、常勤監査役は執行役員会及び経営会議に出席し、取締役の業務執行状況を把握しております。また、随時、取締役、役職者、会計監査人、内部監査室からの報告收受を通じて、業務執行状況を監査しております。

### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

#### イ 社外取締役及び社外監査役が当社のコーポレート・ガバナンスで果たす機能および役割

- ・社外取締役には、経営者としての豊富な経験と高い見識を当社の経営に生かしていただくことを期待しております。また、当社の経営陣からは独立した中立な立場からの経営判断及び監督機能によって、透明性及び客観性の向上が図られることを期待しております。
- ・社外監査役には、金融機関等の経営者として培った豊富な経験と、金融及び経営の幅広い知識に基づく視点を監査に生かしていただくことにより、監視機能が十分に機能することを期待しております。

#### ロ 社外取締役及び社外監査役の選任に関する考え方並びに取引関係等の利害関係

- ・社外取締役岡谷篤一氏は、岡谷鋼機株式会社の代表取締役社長ならびに多くの上場企業の社外取締役員等を兼務され、同氏がこれまで培ってきたビジネス経験及び知見に基づき、独立した立場から、適切な監督機能を果たしていただけると判断し、選任いたしました。

当グループと同社との間には、製品販売等の定常的な取引関係がございます。当連結会計年度の取引高は売上高12億40百万円、仕入高7億50百万円となりますが、これらの取引高は当グループ及び同社の事業規模に比して僅少であります。

同氏は、当社の株式1千株を所有しております。また、同社は当社株式を保有しておりますが、持株比率は1.9%であります。

これらの当グループと同社との関係は、同氏の当社社外取締役としての職務遂行に影響を与えるものとは考えておりません。

以上のことから、同氏は独立性を有するものと判断しております。

- ・ 社外監査役西垣 覚氏は、長年にわたり金融機関等の経営に携わり、その経験を通じて培った金融及び経営の幅広い見識に基づき、独立した立場から社外監査役としても職務を適切に遂行していただけると判断し、選任いたしました。  
 同氏は、株式会社UFJホールディングス（現 株式会社三菱東京UFJ銀行）の取締役を退任された後、当社の監査役に就任しております。また、同氏と当グループにおける取引関係はございません。  
 以上のことから、同氏と当グループとの間には特別な利害関係はなく、独立性を有するものと判断しております。
- ・ 社外監査役筒井恵三氏は、長年にわたり生命保険会社の経営に携わり、その経験を通じて培った経営に関する幅広い見識に基づき、独立した立場から社外監査役としての職務を適切に遂行していただけると判断し、選任いたしました。  
 同氏は、日本生命保険相互会社の取締役を退任された後、当社の監査役に就任しております。また、同氏と当グループにおける取引関係はございません。  
 以上のことから、同氏と当グループとの間には特別な利害関係はなく、独立性を有するものと判断しております。
- ・ 社外取締役岡谷篤一氏及び社外監査役西垣 覚氏、筒井恵三氏の両氏は、東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定める独立性の要件を満たしていることから、両証券取引所に独立役員として届け出ております。

#### 役員の報酬等

##### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	231	165		66		11
監査役 (社外監査役を除く。)	34	34				2
社外役員	16	16				3

- (注) 1. 上記の報酬等の額には、使用人兼務役員の使用人給与相当額（賞与を含む）は含まれておりません。  
 2. 取締役の賞与66百万円につきましては、役員賞与引当金繰入額を記載しております。

##### ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

#### ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

##### 1. 取締役の報酬体系

取締役の報酬は、内規で定められた月額報酬として支払われる固定報酬と、連結業績の達成度によって変動する業績連動報酬によって構成されております。

平成19年6月28日開催の第143回定時株主総会において決議された報酬限度額は、年額500百万円（使用人兼務役員の使用人給与相当額（賞与を含む）を除く）であり、その限度額枠内で業績連動型報酬を設けております。各取締役の業績連動報酬の算定方法は、連結当期純利益に応じて各取締役の役員報酬月額に下表に示す係数を乗じた金額（10万円未満の端数は切り捨て）としております。なお、社外取締役に対しては内規で定められた固定報酬とし、業績連動報酬は支給いたしません。

連結当期純利益	係数
100億円以上	5.5
90億円以上100億円未満	5.0
80億円以上90億円未満	4.5
70億円以上80億円未満	4.0
60億円以上70億円未満	3.5
50億円以上60億円未満	3.0
40億円以上50億円未満	2.0
30億円以上40億円未満	1.5
20億円以上30億円未満	1.0
10億円以上20億円未満	0.5
10億円未満	0.0

業績連動報酬の上限額は100百万円とし、連結当期純利益が10億円未満の場合もしくは配当額が1株につき5円未満の場合は、業績連動報酬は支給いたしません。

なお、役員報酬月額に係数を乗じた業績連動報酬の合計額が上限額の100百万円を上回るときは、次のとおりといたします。

各取締役の業績連動報酬 = 役員報酬月額に係数を乗じた金額 × {100百万円 ÷ (役員報酬月額に係数を乗じた業績連動報酬の合計額)}

## 2. 監査役の報酬体系

平成19年6月28日開催の第143回定時株主総会において決議された報酬限度額は、年額70百万円であり、その限度額枠内で年額報酬を設けております。なお、監査役に対しては内規で定められた固定報酬とし、業績連動報酬は支給いたしません。

## 株式の保有状況

## イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 57銘柄

貸借対照表計上額の合計額 12,059百万円

## ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
オーエスジー(株)	925,400	1,110	取引関係の維持・発展
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,801,270	1,075	取引関係の維持・発展
三菱UFJリース(株)	251,600	839	取引関係の維持・発展
日機装(株)	1,116,000	782	取引関係の維持・発展
シーケーディ(株)	922,800	768	取引関係の維持・発展
岡谷鋼機(株)	776,500	692	取引関係の維持・発展
日本精工(株)	814,000	583	取引関係の維持・発展
(株)安川電機	586,000	577	取引関係の維持・発展
N T N(株)	1,354,015	540	取引関係の維持・発展
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	1,786,240	526	取引関係の維持・発展
ユアサ商事(株)	4,454,247	467	取引関係の維持・発展
(株)山善	942,768	457	取引関係の維持・発展
T H K(株)	164,000	343	取引関係の維持・発展
(株)愛知銀行	63,600	329	取引関係の維持・発展
サンワテクノス(株)	435,600	313	取引関係の維持・発展
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	852,300	294	取引関係の維持・発展
東邦瓦斯(株)	547,000	234	取引関係の維持・発展
ブラザー工業(株)	152,700	186	取引関係の維持・発展
(株)東京機械製作所	2,410,000	175	取引関係の維持・発展
(株)八十二銀行	329,000	157	取引関係の維持・発展
(株)北川鉄工所	900,000	150	取引関係の維持・発展
(株)トミタ	267,501	128	取引関係の維持・発展
(株)名古屋銀行	441,000	118	取引関係の維持・発展
(株)伊予銀行	169,000	117	取引関係の維持・発展
アイダエンジニアリング(株)	300,000	112	取引関係の維持・発展
(株)三井住友フィナンシャルグループ	30,664	79	取引関係の維持・発展
大和重工(株)	650,000	66	取引関係の維持・発展
(株)百十四銀行	175,000	54	取引関係の維持・発展
(株)十六銀行	197,900	54	取引関係の維持・発展
愛知時計電機(株)	150,000	43	取引関係の維持・発展

(当事業年度)  
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
オーエスジー(株)	925,400	1,158	取引関係の維持・発展
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,801,270	1,154	取引関係の維持・発展
日機装(株)	1,116,000	967	取引関係の維持・発展
三菱UFJリース(株)	251,600	915	取引関係の維持・発展
岡谷鋼機(株)	776,500	691	取引関係の維持・発展
(株)山善	959,002	661	取引関係の維持・発展
ユアサ商事(株)	4,503,720	648	取引関係の維持・発展
シーケーディ(株)	922,800	604	取引関係の維持・発展
日本精工(株)	814,000	518	取引関係の維持・発展
NTN(株)	1,354,015	473	取引関係の維持・発展
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,786,240	471	取引関係の維持・発展
(株)安川電機	586,000	455	取引関係の維持・発展
サンワテクノス(株)	435,600	361	取引関係の維持・発展
(株)愛知銀行	63,600	318	取引関係の維持・発展
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	852,300	312	取引関係の維持・発展
THK(株)	164,000	276	取引関係の維持・発展
東邦瓦斯(株)	547,000	266	取引関係の維持・発展
ブラザー工業(株)	152,700	171	取引関係の維持・発展
(株)八十二銀行	329,000	160	取引関係の維持・発展
(株)北川鉄工所	900,000	153	取引関係の維持・発展
(株)東京機械製作所	2,410,000	147	取引関係の維持・発展
アイダエンジニアリング(株)	300,000	142	取引関係の維持・発展
(株)名古屋銀行	441,000	130	取引関係の維持・発展
(株)伊予銀行	169,000	123	取引関係の維持・発展
(株)トミタ	270,165	120	取引関係の維持・発展
(株)三井住友フィナンシャルグループ	30,664	83	取引関係の維持・発展
(株)百十四銀行	175,000	67	取引関係の維持・発展
(株)十六銀行	197,900	56	取引関係の維持・発展
大和重工(株)	650,000	55	取引関係の維持・発展
愛知時計電機(株)	150,000	47	取引関係の維持・発展

八 保有目的が純投資目的である投資株式  
 該当事項はありません。

## 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、名倉幸一氏、山内佳紀氏及び田中登志男氏であり、いずれも東陽監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名であります。

## 取締役の員数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めております。

## 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって決議を行う旨、及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

## 株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

### イ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

### ロ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## (2) 【監査報酬の内容等】

### 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	35		35	
連結子会社	2		2	
計	37		37	

### 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

### 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

### 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修会への参加等により、適切な情報収集を行っております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	42,181	38,465
受取手形及び売掛金	26,735	4 33,044
たな卸資産	1 34,472	1 41,445
繰延税金資産	2,118	2,320
その他	2,543	4,746
貸倒引当金	471	298
流動資産合計	107,579	119,724
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,530	36,787
減価償却累計額	21,524	22,439
建物及び構築物(純額)	15,006	14,347
機械装置及び運搬具	27,520	27,527
減価償却累計額	24,513	25,129
機械装置及び運搬具(純額)	3,007	2,398
土地	7,355	7,324
建設仮勘定	463	586
その他	10,998	11,564
減価償却累計額	9,736	10,241
その他(純額)	1,262	1,322
有形固定資産合計	27,095	25,979
無形固定資産		
ソフトウェア	2,358	2,430
その他	66	69
無形固定資産合計	2,424	2,500
投資その他の資産		
投資有価証券	2 15,251	2 15,399
長期貸付金	140	114
繰延税金資産	36	48
その他	2 3,640	2 3,192
貸倒引当金	64	9
投資その他の資産合計	19,004	18,745
固定資産合計	48,524	47,225
資産合計	156,103	166,949

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,957	28,690 <sup>4</sup>
短期借入金	129	123
1年内返済予定の長期借入金	9,509	7,314
未払金	4,058	4,195
未払法人税等	596	595
繰延税金負債	3	102
賞与引当金	1,235	2,082
役員賞与引当金	19	113
製品保証引当金	248	307
その他	2,871	3,382
流動負債合計	41,627	46,907
固定負債		
社債	5,000	10,000
長期借入金	18,237	10,926
繰延税金負債	1,983	2,450
退職給付引当金	881	947
役員退職慰労引当金	85	103
負ののれん	104	3
その他	581	292
固定負債合計	26,875	24,724
負債合計	68,503	71,631
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金	41,673	41,672
利益剰余金	34,392	42,337
自己株式	3,242	3,250
株主資本合計	90,823	98,759
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	946	1,133
為替換算調整勘定	6,520	7,288
その他の包括利益累計額合計	5,574	6,155
少数株主持分	2,351	2,713
純資産合計	87,600	95,318
負債純資産合計	156,103	166,949

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	100,966	140,566
売上原価	1 77,422	1 102,328
売上総利益	23,543	38,238
販売費及び一般管理費	2 21,390	2 26,913
営業利益	2,152	11,325
営業外収益		
受取利息	131	131
受取配当金	200	237
受取地代家賃	152	166
負ののれん償却額	400	101
その他	341	255
営業外収益合計	1,226	892
営業外費用		
支払利息	801	595
為替差損	644	627
借入手数料	307	339
その他	295	458
営業外費用合計	2,048	2,022
経常利益	1,331	10,195
特別損失		
投資有価証券評価損	772	-
減損損失	4 629	-
災害による損失	5 42	5 95
特別損失合計	1,444	95
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	113	10,100
法人税、住民税及び事業税	724	1,647
法人税等調整額	1,663	313
法人税等合計	938	1,334
少数株主損益調整前当期純利益	825	8,765
少数株主利益	214	428
当期純利益	611	8,337

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	825	8,765
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	344	185
為替換算調整勘定	1,773	641
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	1,430	1 455
包括利益	604	8,310
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	716	7,947
少数株主に係る包括利益	111	362

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	18,000	18,000
当期末残高	18,000	18,000
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	41,673	41,673
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	0	0
<b>当期変動額合計</b>	0	0
当期末残高	41,673	41,672
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	33,780	34,392
<b>連結範囲の変動</b>	-	428
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	-	821
当期純利益	611	8,337
<b>当期変動額合計</b>	611	7,515
当期末残高	34,392	42,337
<b>自己株式</b>		
当期首残高	3,176	3,242
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	66	8
自己株式の処分	1	0
<b>当期変動額合計</b>	65	8
当期末残高	3,242	3,250
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	90,277	90,823
<b>連結範囲の変動</b>	-	428
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	-	821
当期純利益	611	8,337
自己株式の取得	66	8
自己株式の処分	0	0
<b>当期変動額合計</b>	545	7,507
当期末残高	90,823	98,759

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	607	946
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	338	187
当期変動額合計	338	187
当期末残高	946	1,133
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	4,853	6,520
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,666	768
当期変動額合計	1,666	768
当期末残高	6,520	7,288
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	4,246	5,574
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,328	580
当期変動額合計	1,328	580
当期末残高	5,574	6,155
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	2,240	2,351
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	111	361
当期変動額合計	111	361
当期末残高	2,351	2,713
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	88,271	87,600
連結範囲の変動	-	428
当期変動額		
剰余金の配当	-	821
当期純利益	611	8,337
自己株式の取得	66	8
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,216	219
当期変動額合計	671	7,288
当期末残高	87,600	95,318

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	113	10,100
減価償却費	5,320	4,419
減損損失	629	-
負ののれん償却額	400	101
貸倒引当金の増減額( は減少)	141	224
賞与引当金の増減額( は減少)	404	846
役員賞与引当金の増減額( は減少)	19	94
退職給付引当金の増減額( は減少)	223	428
受取利息及び受取配当金	332	369
支払利息	801	595
為替差損益( は益)	171	947
持分法による投資損益( は益)	63	1
投資有価証券評価損益( は益)	772	-
売上債権の増減額( は増加)	10,614	5,976
たな卸資産の増減額( は増加)	3,937	8,385
仕入債務の増減額( は減少)	14,066	6,008
その他	584	451
小計	6,221	7,077
利息及び配当金の受取額	368	399
利息の支払額	840	611
法人税等の支払額	1,056	1,814
法人税等の還付額	816	32
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,509	5,084
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	-	299
有価証券の売却による収入	-	299
定期預金の純増減額( は増加)	1,635	1,180
有形固定資産の取得による支出	800	1,070
有形固定資産の売却による収入	2,203	0
無形固定資産の取得による支出	1,082	1,640
投資有価証券の取得による支出	86	170
投資有価証券の売却による収入	18	100
その他	291	112
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,596	1,712

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	123	5
長期借入れによる収入	10,007	7
長期借入金の返済による支出	12,531	9,514
社債の発行による収入	-	5,000
リース債務の返済による支出	23	21
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	66	8
少数株主への配当金の支払額	0	0
配当金の支払額	-	821
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,736</b>	<b>5,365</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	140	858
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>4,228</b>	<b>2,851</b>
現金及び現金同等物の期首残高	34,825	39,053
<b>新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>-</b>	<b>317</b>
現金及び現金同等物の期末残高	1 39,053	1 36,519

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社の数 9社

会社名

Okuma America Corporation

Okuma Europe GmbH

(株)日本精機商会

Okuma Latino Americana Comercio Ltda

オークマ興産(株)

北一大隈(北京)机床有限公司

大同大隈股? 有限公司

Okuma Australia Pty. Ltd.

大隈機械(上海)有限公司

前連結会計年度において非連結子会社であった大隈機械(上海)有限公司は、重要性が増したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(ロ)非連結子会社の数 11社

会社名

(株)大隈技研

愛岐協商(株)

オークマ スチール テクノ(株)

Okuma Techno (Thailand) Ltd.

その他7社

(ハ)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社11社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法適用の非連結子会社及び関連会社

会社名 旭精機工業(株)

(ロ)持分法を適用していない非連結子会社11社及び関連会社1社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、Okuma Latino Americana Comercio Ltda、北一大隈(北京)机床有限公司、大同大隈股? 有限公司並びに大隈機械(上海)有限公司の4社であり、その決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に際しましては、Okuma Latino Americana Comercio Ltdaは、連結決算日現在で、決算に準じた会計処理を行った財務諸表を基礎としております。北一大隈(北京)机床有限公司、大同大隈股? 有限公司並びに大隈機械(上海)有限公司は、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

### 4 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの...主として移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

製品及び仕掛品...個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により、一部の連結子会社は移動平均法による原価法及び低価法によっております。

原材料.....移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により、一部の連結子会社は低価法によっております。

貯蔵品.....先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により、一部の連結子会社は低価法によっております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)...定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しておりますが、在外連結子会社は定額法であります。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 4～22年

無形固定資産(リース資産を除く)...ソフトウェアについては、自社利用のものは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、販売目的のものは3年間の見込販売数量に基づく償却額(残存有効期間均等配分額以上)を計上する方法によっております。

リース資産の減価償却方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金...債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金...従業員に対する賞与支払に充てるため、支給見込額のうち期間対応額を計上しております。一部の在外連結子会社は、賞与引当金を計上しておりません。

役員賞与引当金...役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち期間対応額を計上しております。一部の在外連結子会社は、役員賞与引当金を計上しておりません。

製品保証引当金...売上製品の保証期間内に発生する無償のアフターサービスの費用に備えるため、売上高を基準として過去の経験率により計上しております。一部の連結子会社は、製品保証引当金を計上しておりません。

退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異、過去勤務債務の額及び一部の連結子会社の会計基準変更時差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金...国内連結子会社において、役員の退職金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### (4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「純資産の部」における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

### (5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法...原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

#### a.ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建予定取引

#### b.ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...社債及び長期借入金

ヘッジ方針...ヘッジ対象に係る将来の為替相場の変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法...相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象に係る損益の累計を比較することにより、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

### (6)のれんの償却方法及び償却期間

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理... 税抜方式によっております。

連結納税制度の適用... 連結納税制度を適用しております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

1 前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「持分法による投資利益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「持分法による投資利益」に表示していた63百万円は、「その他」として組み替えております。

2 前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「災害による損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた42百万円は、「災害による損失」42百万円として組み替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
商品及び製品	13,243百万円	14,824百万円
仕掛品	16,531 "	20,534 "
原材料及び貯蔵品	4,696 "	6,086 "

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,507百万円	2,317百万円
関係会社出資金	1,033 "	133 "

関係会社出資金は、当連結会計年度より大隈機械(上海)有限公司を連結の範囲に含めたことにより900百万円減少しております。

3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	77百万円	148百万円

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形		29百万円
支払手形		211 "

5 当グループは、運転資金の効率的な調達を行うため14金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	22,000百万円	23,000百万円
借入実行残高		
差引額	22,000百万円	23,000百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額( は戻入額)は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上原価	157百万円	171百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
運賃荷造費	4,920百万円	7,043百万円
販売諸掛	2,652 "	3,032 "
報酬、給料及び手当	5,533 "	6,953 "
福利費及び退職年金	802 "	935 "
旅費通信費	1,155 "	1,440 "
研究開発費	1,022 "	992 "

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	1,624百万円	1,797百万円

4 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
江南工場(愛知県江南市)	機械加工設備	土地、建物他

当グループは、事業用資産については地域別に、また、遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。

江南工場は、将来的には生産量に応じて再稼働する考えであります。現在の使用状況、当面の使用見込みを鑑み、本社工場及び可児工場から独立した資産グループにグルーピングを変更いたしました。これに伴い、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(629百万円)として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、土地30百万円、建物及び構築物348百万円、機械装置及び運搬具192百万円、その他59百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地及び建物については不動産鑑定評価額を基礎として算定し、その他の資産については処分費用見込額を考慮して備忘価額としております。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

- 5 東日本大震災復旧支援費であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	285百万円
組替調整額	1 "
税効果調整前	283百万円
税効果額	98 "
その他有価証券評価差額金	185百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	641百万円
組替調整額	
為替換算調整勘定	641百万円

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	0百万円
-------	------

その他の包括利益合計 455百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	168,775,770			168,775,770

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,444,005	116,261	1,852	4,558,414

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 114,273株

持分法適用会社に対する持分比率の変動による当社帰属分の増加 1,988株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,852株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	328	2	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	168,775,770			168,775,770

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,558,414	12,604	410	4,570,608

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 12,604株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 410株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	328	2	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	493	3	平成23年9月30日	平成23年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	821	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金	42,181百万円	38,465百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金等	3,127 "	1,946 "
現金及び現金同等物	39,053百万円	36,519百万円

[次へ](#)

(リース取引関係)

1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具他	576	486	90
合計	576	486	90

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具他	299	265	34
合計	299	265	34

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	55	27
1年超	34	7
合計	90	34

取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	140	65
減価償却費相当額	140	65

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	817	836
1年超	2,647	1,964
合計	3,465	2,801

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、主に銀行等金融機関からの借入や社債発行により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金及び社債は、主に運転資金や設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で4年半後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。また、社債の支払金利は固定金利であるため公正価格リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、通常取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を行っております。また、借入金及び社債の金利リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当グループは、営業債権である受取手形及び売掛金については、社内管理規定に従い、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当グループは、外貨建金銭債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を利用してヘッジしております。また、借入金及び社債の金利リスクを回避するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

通貨関連のデリバティブ取引については、取引権限等を定めた社内管理規定に従い、経理担当部門が実行し、海外販売部門が管理しております。また、金利関連のデリバティブ取引については、取引権限等を定めた社内管理規定に従い、経理担当部門が実行、管理しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当グループは、各社が適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	42,181	42,181	
(2) 受取手形及び売掛金	26,735	26,735	
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	200	134	65
その他有価証券	12,403	12,403	
関連会社株式	2,150	897	1,252
資産計	83,671	82,353	1,317
(1) 支払手形及び買掛金	22,957	22,957	
(2) 短期借入金	129	129	
(3) 社債	5,000	5,104	104
(4) 長期借入金	27,747	27,889	141
負債計	55,833	56,079	245
デリバティブ取引( )	(116)	(96)	20

( ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	38,465	38,465	
(2) 受取手形及び売掛金	33,044	33,044	
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	200	142	57
其他有価証券	12,741	12,741	
関連会社株式	2,119	859	1,259
資産計	86,571	85,254	1,317
(1) 支払手形及び買掛金	28,690	28,690	
(2) 短期借入金	123	123	
(3) 社債	10,000	10,126	126
(4) 長期借入金	18,241	18,371	129
負債計	57,055	57,311	256
デリバティブ取引( )	(434)	(395)	39

( ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	140	140
非連結子会社及び関連会社株式	356	197

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	42,181			
受取手形及び売掛金	26,735			
投資有価証券				
満期保有目的の債券				200
その他有価証券のうち満期があるもの			150	500
合計	68,917		150	700

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	38,465			
受取手形及び売掛金	33,044			
投資有価証券				
満期保有目的の債券				200
その他有価証券のうち満期があるもの			200	500
合計	71,510		200	700

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	200	134	65
合計	200	134	65

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	200	142	57
合計	200	142	57

2. その他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

区分	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	7,721	5,076	2,644
債券	152	150	2
小計	7,873	5,226	2,647
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	4,030	5,354	1,324
債券	500	500	
小計	4,530	5,854	1,324
合計	12,403	11,080	1,323

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

区分	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	7,086	4,396	2,689
債券	100	100	0
小計	7,186	4,496	2,689
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	4,956	6,054	1,097
債券	598	600	1
小計	5,655	6,754	1,098
合計	12,741	11,151	1,590

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	18		

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	100		0

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

その他有価証券で時価のある株式について772百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、時価のある銘柄は、期末日における時価の簿価に対する下落率が50%以上の銘柄について、一律減損処理をしており、また、下落率30%以上50%未満の銘柄については、回復可能性等を総合的に判断しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

区分	種類	契約金額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	7,154		7,207	52
	ユーロ	4,449		4,656	207
	買建				
	米ドル	47		45	2
	日本円	212		199	13
	オプション取引				
	売建 コール 米ドル	2,303 (68)	( )	131	62
	買建 プット 米ドル	4,705 (68)	( )	76	7
スワップ取引					
支払米ドル・受取日本円	1,389	926	89	89	
支払ユーロ・受取日本円	3,735	2,490	124	124	
合計		23,998	3,416	12,529	116

(注) 1 時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 スワップ取引は、当社が連結子会社に対する外貨建貸付金について、将来の為替変動によるリスクを回避するために行っているものであり、個別財務諸表においてはヘッジ会計を適用しております。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

区分	種類	契約金額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	9,859		10,200	340
	ユーロ	4,962		5,237	275
	買建				
	米ドル	11		11	0
	日本円	177		168	9
	オプション取引				
	売建 コール 米ドル	( )	( )		
	買建 プット 米ドル	( )	( )		
スワップ取引					
支払米ドル・受取日本円	1,389	463	140	140	
支払ユーロ・受取日本円	3,735	1,245	49	49	
合計		20,136	1,708	15,808	434

- (注) 1 時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。  
 2 スワップ取引は、当社が連結子会社に対する外貨建貸付金について、将来の為替変動によるリスクを回避するために行っているものであり、個別財務諸表においてはヘッジ会計を適用しております。

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

### (2) 金利関連

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払変動・ 受取固定	社債	5,000	5,000	20 (注) 1
	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	14,200	12,700	(注) 2

- (注) 1 時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。  
 2 ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払変動・ 受取固定	社債	5,000	5,000	39 (注) 1
	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	11,874	9,665	(注) 2

- (注) 1 時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。  
 2 ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[次へ](#)

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び基金型企業年金制度、さらに確定拠出年金制度を採用しております。なお、連結子会社オークマ興産(株)は、確定給付型の制度として基金型企業年金制度、及び確定拠出企業年金制度を採用しております。また、連結子会社(株)日本精機商会は適格年金制度を採用しており、一部の在外連結子会社は、確定給付型の退職給付制度を採用しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務	17,743百万円	17,667百万円
年金資産	12,467	12,099
未積立退職給付債務( + )	5,276	5,568
未認識数理計算上の差異	5,231	5,879
未認識過去勤務債務(債務の減額)	652	556
連結貸借対照表計上額純額( + + )	697	245
前払年金費用	184	701
退職給付引当金( - )	881	947

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
勤務費用(注)1	459百万円	488百万円
利息費用	412	401
期待運用収益	375	369
数理計算上の差異の費用処理額	401	429
過去勤務債務の費用処理額	95	95
退職給付費用( + + + + )	802	854
その他(注)2	202	224
計( + )	1,004	1,078

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

2 その他は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

#### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

##### (1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

##### (2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

##### (3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.5%	2.5%

##### (4) 過去勤務債務の額の処理年数

主として15年（発生の翌連結会計年度から費用処理しております。）

##### (5) 数理計算上の差異の処理年数

主として15年（発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を翌連結会計年度から費用処理しております。）

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
繰越欠損金	7,836百万円	5,289百万円
賞与引当金等	334 "	639 "
たな卸資産未実現利益	775 "	1,282 "
減価償却費	887 "	840 "
退職給付引当金等	602 "	578 "
固定資産未実現利益	85 "	63 "
たな卸資産評価損	856 "	774 "
投資有価証券評価損	428 "	333 "
その他	1,183 "	890 "
繰延税金資産小計	12,991 "	10,692 "
評価性引当額	10,579 "	8,028 "
繰延税金資産合計	2,411 "	2,663 "
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	358 "	440 "
組織再編に伴う資産評価差額	1,321 "	1,157 "
その他	563 "	1,249 "
繰延税金負債合計	2,243 "	2,847 "
繰延税金資産(負債)の純額	168 "	183 "

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	2,118百万円	2,320百万円
固定資産 - 繰延税金資産	36 "	48 "
流動負債 - 繰延税金負債	3 "	102 "
固定負債 - 繰延税金負債	1,983 "	2,450 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率		39.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.5 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.6 "
住民税均等割額等		2.7 "
評価性引当額の減少		30.3 "
連結納税個別帰属額		0.8 "
法人税率変更(平成23年12月)の影響		1.6 "
子会社の税率差異		2.8 "
その他		3.0 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率		13.2%

(注) 前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失であったため記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の39.9%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.3%、平成27年4月1日以降のものについては34.9%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額が134百万円、繰延税金負債の金額が244百万円減少しております。この影響によって、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が49百万円減少し、その他有価証券評価差額金が59百万円増加しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、執行役員会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、工作機械の製造・販売業を展開しており、国内においては当社及び連結子会社が、海外においては各地域の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当グループは、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」及び「アジア・パシフィック」の4つを報告セグメントとしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業損益であります。セグメント間の取引は会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	日本	米州	欧州	アジア・パ シフィック	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	58,424	22,049	12,607	7,884	100,966		100,966
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	29,422	69	72	2,178	31,742	31,742	
計	87,847	22,118	12,679	10,063	132,709	31,742	100,966
セグメント利益又は損失( )	1,655	977	187	579	3,025	872	2,152
セグメント資産	145,732	22,290	14,432	8,455	190,911	34,807	156,103
その他の項目							
減価償却費	4,708	183	70	134	5,096	51	5,044
持分法適用会社への投資額	2,150				2,150		2,150
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,633	135	10	163	1,943		1,943

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額 872百万円は、未実現利益の消去他であります。

(2) セグメント資産の調整額 34,807百万円は、セグメント間の消去であります。

(3) 減価償却費の調整額 51百万円は、未実現利益の消去であります。

2. セグメント損益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	日本	米州	欧州	アジア・パ シフィック	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	77,057	34,609	18,074	10,825	140,566		140,566
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	46,415	80	137	5,228	51,862	51,862	
計	123,472	34,689	18,211	16,054	192,428	51,862	140,566
セグメント利益	8,118	2,847	130	1,051	12,148	823	11,325
セグメント資産	152,405	24,330	13,957	11,087	201,780	34,830	166,949
その他の項目							
減価償却費	3,764	176	72	159	4,174	51	4,122
持分法適用会社への投資額	2,119				2,119		2,119
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,397	55	52	281	2,787		2,787

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 823百万円は、未実現利益の消去他であります。  
 (2) セグメント資産の調整額 34,830百万円は、セグメント間の消去であります。  
 (3) 減価償却費の調整額 51百万円は、未実現利益の消去であります。  
 2. セグメント損益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	N C 旋盤	マシニングセンタ	複合加工機	N C 研削盤	その他	合計
外部顧客への売上高	29,261	45,085	22,269	1,596	2,754	100,966

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア・ パシフィック	計
39,691	22,853	12,696	25,724	100,966

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア・ パシフィック	合計
23,712	1,242	1,292	847	27,095

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	N C 旋盤	マシニングセンタ	複合加工機	N C 研削盤	その他	合計
外部顧客への売上高	38,797	64,365	30,837	3,349	3,217	140,566

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア・パシフィック	計
52,557	35,810	18,514	33,684	140,566

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア・パシフィック	合計
22,290	1,201	1,178	1,309	25,979

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	米州	欧州	アジア・パシフィック	計		
減損損失	629				629		629

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	米州	欧州	アジア・パシフィック	計		
(負ののれん)							
当期償却額	400				400		400
当期末残高	104				104		104

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	米州	欧州	アジア・パシフィック	計		
(負ののれん)							
当期償却額	101				101		101
当期末残高	3				3		3

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額(円) (算定上の基礎)	519.12	563.95
純資産の部の合計額(百万円)	87,600	95,318
純資産の部の合計額から控除する 金額(百万円)	2,351	2,713
(うち少数株主持分(百万円))	(2,351)	(2,713)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	85,248	92,604
1株当たり純資産額の算定に用いら れた期末の普通株式の数(千株)	164,217	164,205

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額(円) (算定上の基礎)	3.72	50.77
当期純利益(百万円)	611	8,337
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	611	8,337
普通株式に係る期中平均株式数 (千株)	164,275	164,210

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
オークマ㈱	第3回無担保社債	平成21年 12月22日	5,000	5,000	1.48	なし	平成26年 12月22日
オークマ㈱	第4回無担保社債	平成23年 11月29日	0	5,000	0.73	なし	平成28年 11月29日
合計			5,000	10,000			

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
		5,000		5,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	129	123	6.5	
1年以内返済予定の長期借入金	9,509	7,314	1.6	
1年以内返済予定のリース債務	19	24	3.9	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	18,237	10,926	1.6	平成25年8月～ 平成27年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	27	19	3.1	平成25年4月～ 平成26年3月
その他有利子負債				
計	27,923	18,408		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,744	2,102	4,080	
リース債務	15	3		

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	第2四半期 連結累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	第3四半期 連結累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	第148期 連結会計年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (百万円)	29,481	64,426	101,121	140,566
税金等調整前 四半期(当期) 純利益 (百万円)	1,258	3,022	6,112	10,100
四半期(当期) 純利益 (百万円)	871	2,167	4,723	8,337
1株当たり 四半期(当期) 純利益金額 (円)	5.30	13.20	28.76	50.77

	第1四半期 連結会計期間 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	第2四半期 連結会計期間 自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	第3四半期 連結会計期間 自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	第4四半期 連結会計期間 自平成24年1月1日 至平成24年3月31日
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	5.30	7.89	15.56	22.01

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	26,414	25,319
受取手形	2 383	2, 4 225
売掛金	2 26,515	2 30,775
たな卸資産	1 20,337	1 26,262
繰延税金資産	1,629	1,768
短期貸付金	2 2,544	2 2,054
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	2 1,708	2 1,708
未収入金	181	288
未収消費税等	1,068	1,778
その他	370	512
貸倒引当金	160	2
流動資産合計	80,992	90,692
固定資産		
有形固定資産		
建物	31,085	31,133
減価償却累計額	18,210	18,973
建物(純額)	12,874	12,160
構築物	2,708	2,709
減価償却累計額	2,151	2,225
構築物(純額)	556	483
機械及び装置	26,106	25,998
減価償却累計額	23,567	24,104
機械及び装置(純額)	2,538	1,893
車両運搬具	408	405
減価償却累計額	392	395
車両運搬具(純額)	15	9
工具、器具及び備品	8,283	8,736
減価償却累計額	7,683	8,089
工具、器具及び備品(純額)	599	647
土地	6,348	6,348
建設仮勘定	306	280
有形固定資産合計	23,239	21,822
無形固定資産		
借地権	10	10
商標権	0	0
ソフトウェア	2,316	2,351
その他	60	55
無形固定資産合計	2,387	2,418

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	11,896	12,258
関係会社株式	11,360	11,203
出資金	10	10
関係会社出資金	3,551	3,551
関係会社長期貸付金	<sup>2</sup> 1,708	-
従業員に対する長期貸付金	43	31
破産更生債権等	2	1
長期前払費用	944	914
その他	701	725
貸倒引当金	2	1
投資その他の資産合計	30,217	28,696
<b>固定資産合計</b>	<b>55,844</b>	<b>52,937</b>
<b>資産合計</b>	<b>136,837</b>	<b>143,629</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,836	2,030
買掛金	<sup>2</sup> 17,783	<sup>2</sup> 21,828
1年内返済予定の長期借入金	9,509	7,311
未払金	3,607	4,158
未払費用	120	124
未払法人税等	147	175
前受金	458	332
預り金	338	259
賞与引当金	1,008	1,643
役員賞与引当金	-	66
製品保証引当金	141	174
その他	188	640
流動負債合計	35,139	38,745
<b>固定負債</b>		
社債	5,000	10,000
長期借入金	18,237	10,926
長期未払金	350	86
繰延税金負債	1,775	1,707
退職給付引当金	751	813
負ののれん	65	-
固定負債合計	26,180	23,532
<b>負債合計</b>	<b>61,320</b>	<b>62,278</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金		
資本準備金	39,951	39,951
その他資本剰余金	743	743
資本剰余金合計	40,694	40,694
利益剰余金		
利益準備金	2,318	2,318
その他利益剰余金		
別途積立金	11,270	11,270
繰越利益剰余金	5,554	11,200
利益剰余金合計	19,143	24,788
自己株式	3,215	3,223
株主資本合計	74,623	80,260
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	893	1,090
評価・換算差額等合計	893	1,090
純資産合計	75,517	81,351
負債純資産合計	136,837	143,629

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	2 82,538	2 115,929
売上原価		
製品期首たな卸高	1,869	2,030
当期製品製造原価	66,337	89,561
合計	68,206	91,592
他勘定振替高	-	0
製品期末たな卸高	2,030	3,193
製品売上原価	1 66,175	1 88,398
売上総利益	16,362	27,530
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,566	2,147
運賃及び荷造費	4,560	6,649
販売諸掛	2,580	3,008
広告宣伝費	527	445
役員報酬	153	215
従業員給料	2,145	2,407
賞与及び手当	159	351
賞与引当金繰入額	241	442
役員賞与引当金繰入額	-	66
福利費及び退職給付費用	602	691
交際費	45	52
旅費及び通信費	697	703
管理事務費	1,262	1,482
減価償却費	219	177
保険料	98	114
研究開発費	1,022	992
貸倒引当金繰入額	1	-
その他	458	497
販売費及び一般管理費合計	16,342	20,447
営業利益	19	7,082

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	2 171	2 110
有価証券利息	4	5
受取配当金	233	270
仕入割引	25	32
受取地代家賃	137	159
固定資産賃貸料	1	2 171
技術指導料	12	18
負ののれん償却額	261	65
雑収入	116	150
営業外収益合計	965	986
営業外費用		
支払利息	713	517
社債利息	55	68
為替差損	203	500
借入手数料	307	339
雑損失	204	418
営業外費用合計	1,483	1,844
経常利益又は経常損失( )	499	6,224
特別損失		
投資有価証券評価損	772	-
減損損失	3 629	-
災害による損失	4 42	4 95
特別損失合計	1,444	95
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	1,944	6,129
法人税、住民税及び事業税	17	33
法人税等調整額	1,614	304
法人税等合計	1,631	338
当期純利益又は当期純損失( )	312	6,467

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		37,667	53.1	52,293	54.4
労務費		10,406	14.7	12,545	13.0
経費		22,863	32.2	31,324	32.6
(外注加工費)		(14,965)	(21.1)	(22,811)	(23.7)
(減価償却費)		(4,571)	(6.4)	(3,808)	(3.9)
当期総製造費用		70,937	100.0	96,164	100.0
仕掛品期首たな卸高		14,234		16,299	
合計		85,171		112,464	
仕掛品期末たな卸高		16,299		20,155	
他勘定へ振替高	2	2,534		2,746	
当期製品製造原価		66,337		89,561	

(注) 1 当社の原価計算は、個別原価計算法を採用しております。

2 他勘定へ振替高

摘要	前事業年度(百万円) (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度(百万円) (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
固定資産	213	262
流動資産	20	6
販売費及び一般管理費	2,276	2,458
営業外費用	23	18
計	2,534	2,746

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	18,000	18,000
当期末残高	18,000	18,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	39,951	39,951
当期末残高	39,951	39,951
その他資本剰余金		
当期首残高	744	743
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	743	743
資本剰余金合計		
当期首残高	40,695	40,694
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	40,694	40,694
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,318	2,318
当期末残高	2,318	2,318
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	11,270	11,270
当期末残高	11,270	11,270
繰越利益剰余金		
当期首残高	5,866	5,554
当期変動額		
剰余金の配当	-	821
当期純利益又は当期純損失( )	312	6,467
当期変動額合計	312	5,645
当期末残高	5,554	11,200
利益剰余金合計		
当期首残高	19,455	19,143
当期変動額		
剰余金の配当	-	821
当期純利益又は当期純損失( )	312	6,467
当期変動額合計	312	5,645
当期末残高	19,143	24,788

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	3,150	3,215
当期変動額		
自己株式の取得	66	8
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	64	8
当期末残高	3,215	3,223
株主資本合計		
当期首残高	75,000	74,623
当期変動額		
剰余金の配当	-	821
当期純利益又は当期純損失( )	312	6,467
自己株式の取得	66	8
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	377	5,636
当期末残高	74,623	80,260
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	584	893
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	309	196
当期変動額合計	309	196
当期末残高	893	1,090
純資産合計		
当期首残高	75,584	75,517
当期変動額		
剰余金の配当	-	821
当期純利益又は当期純損失( )	312	6,467
自己株式の取得	66	8
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	309	196
当期変動額合計	67	5,833
当期末残高	75,517	81,351

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

.....期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

2 デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び仕掛品

.....個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料

.....移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

.....先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

.....定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しておりません。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～22年

無形固定資産(リース資産を除く)

.....定額法

ただし、ソフトウェアについては、自社利用のものは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、販売目的のものは3年間の見込販売数量に基づく償却額(残存有効期間均等配分額以上)を計上する方法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

.....定額法

## 5 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支払に充てるため、支給見込額のうち期間対応額を計上しております。

### (3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち期間対応額を計上しております。

### (4) 製品保証引当金

売上製品の保証期間内に発生する無償のアフターサービスの費用に備えるため、売上高を基準として過去の経験率により計上しております。

### (5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異及び過去勤務債務の額については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

## 6 収益及び費用の計上基準

### 売上計上基準

国内向のもの……出荷基準

輸出向のもの……原則として船積基準

## 7 ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

#### a.ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建予定取引

#### b.ヘッジ手段…通貨スワップ

ヘッジ対象…外貨建貸付金

#### c.ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…社債及び長期借入金

### (3) ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る将来の為替相場の変動リスク及び金利リスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を行っております。

#### (4) ヘッジ有効性評価の方法

相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象に係る損益の累計を比較することにより、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略していません。

#### 8 のれんの償却方法及び償却期間

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

#### 9 その他財務諸表作成のための重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用し、未収消費税等は仮払消費税等と仮受消費税等を相殺した後の残額1,778百万円を流動資産に区分掲記しております。

##### (2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

#### 【表示方法の変更】

##### (損益計算書関係)

1 前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「固定資産賃貸料」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた118百万円は、「固定資産賃貸料」1百万円、「雑収入」117百万円として組み替えております。

2 前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「災害による損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた42百万円は、「災害による損失」42百万円として組み替えております。

#### 【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用していません。

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

## 1 たな卸資産の内訳

たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
商品及び製品	2,030百万円	3,193百万円
仕掛品	16,299 "	20,155 "
原材料及び貯蔵品	2,006 "	2,913 "

## 2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	24百万円	6百万円
売掛金	15,747 "	17,291 "
短期貸付金	2,349 "	2,054 "
1年内回収予定の長期貸付金	1,708 "	1,708 "
長期貸付金	1,708 "	
買掛金	1,351 "	1,849 "

## 3 偶発債務

保証債務

関係会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
Okuma Europe GmbH	44百万円	41百万円
北一大隈(北京)机床有限公司	64 "	66 "
計	109百万円	108百万円

## 4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形		12百万円

## 5 コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、14金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。

当事業年度末における、貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	22,000百万円	23,000百万円
借入実行残高		
差引額	22,000百万円	23,000百万円

## (損益計算書関係)

## 1 たな卸資産の帳簿価額の切下げ

通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額( は戻入額)は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	186百万円	88百万円

## 2 関係会社取引

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	36,868百万円	55,520百万円
営業外収益		
受取利息	187百万円	141百万円
固定資産賃貸料		168 "

## 3 減損損失

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
江南工場(愛知県江南市)	機械加工設備	土地、建物他

当社は、事業用資産については地域別に、また、遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。

江南工場は、将来的には生産量に応じて再稼働する考えであります。現在の使用状況、当面の使用見込みを鑑み、本社工場及び可児工場から独立した資産グループにグルーピングを変更いたしました。これに伴い、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(629百万円)として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、土地30百万円、建物及び構築物348百万円、機械装置及び運搬具192百万円、その他59百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地及び建物については不動産鑑定評価額を基礎として算定し、その他の資産については処分費用見込額を考慮して備忘価額としております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

## 4 災害による損失

東日本大震災復旧支援費であります。

## 5 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	1,624百万円	1,797百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,313,384	114,273	1,852	4,425,805

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 114,273株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,852株

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,425,805	12,604	410	4,437,999

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 12,604株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 410株

(リース取引関係)

1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具他	561	472	89
合計	561	472	89

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成24年 3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具他	295	261	34
合計	295	261	34

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
1年内	54	27
1年超	34	7
合計	89	34

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
支払リース料	138	64
減価償却費相当額	138	64

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
1年内	727	743
1年超	2,522	1,851
合計	3,250	2,594

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成23年 3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	787	897	110
計	787	897	110

当事業年度(平成24年 3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	787	859	71
計	787	859	71

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	平成23年 3月31日	平成24年 3月31日
子会社株式	10,573	10,415
計	10,573	10,415

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
繰越欠損金	7,754百万円	5,193百万円
賞与引当金等	293 "	472 "
減価償却費	887 "	817 "
退職給付引当金等	544 "	423 "
たな卸資産評価損	779 "	700 "
投資有価証券評価損	428 "	321 "
その他	684 "	525 "
繰延税金資産小計	11,372 "	8,452 "
評価性引当額	9,742 "	6,684 "
繰延税金資産合計	1,629 "	1,768 "
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	306 "	405 "
組織再編に伴う資産評価差額	1,321 "	1,157 "
その他	147 "	144 "
繰延税金負債合計	1,775 "	1,707 "
繰延税金資産(負債)の純額	145 "	60 "

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,629百万円	1,768百万円
固定資産 - 繰延税金資産	"	"
流動負債 - 繰延税金負債	"	"
固定負債 - 繰延税金負債	1,775 "	1,707 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率		39.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.9 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		1.1 "
住民税均等割額等		4.4 "
評価性引当額の減少		49.9 "
連結納税個別帰属額		1.3 "
法人税率変更(平成23年12月)の影響		2.6 "
その他		1.0 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率		5.5%

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の39.9%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.3%、平成27年4月1日以降のものについては34.9%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額が121百万円、繰延税金負債の金額が241百万円減少しております。この影響によって、当事業年度に計上された法人税等調整額が62百万円減少し、その他有価証券評価差額金が57百万円増加しております。

#### (1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純損益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額(円) (算定上の基礎)	459.49	495.02
純資産の部の合計額(百万円)	75,517	81,351
純資産の部の合計額から控除 する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	75,517	81,351
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数 (千株)	164,349	164,337

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純損益金額(円) (算定上の基礎)	1.89	39.35
当期純損益(百万円)	312	6,467
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純損益 (百万円)	312	6,467
普通株式に係る期中平均株式数 (千株)	164,407	164,342

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	オーエスジー(株)	925,400	1,158
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,801,270	1,154
		日機装(株)	1,116,000	967
		三菱UFJリース(株)	251,600	915
		岡谷鋼機(株)	776,500	691
		(株)山善	959,002	661
		ユアサ商事(株)	4,503,720	648
		シーケーディ(株)	922,800	604
		日本精工(株)	814,000	518
		NTN(株)	1,354,015	473
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,786,240	471
		(株)安川電機	586,000	455
		サンワテクノス(株)	435,600	361
		(株)愛知銀行	63,600	318
		(株)ふくおかフィナンシャルグループ	852,300	312
		THK(株)	164,000	276
		東邦瓦斯(株)	547,000	266
		ブラザー工業(株)	152,700	171
		その他39銘柄	6,559,286	1,630
			小計	25,571,034
計			25,571,034	12,059

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	第1回野村ホールディングス(株)期限前償還 条項付社債(劣後特約及び条件付債務免除 特約付)	100	98
		(株)三菱東京UFJ銀行第19回期限前償還条 項付無担保社債(劣後特約付)	50	50
		(株)三菱東京UFJ銀行第36回期限前償還条 項付無担保社債(劣後特約付)	50	50
		小計	200	198
計			200	198



【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	163		147	11	3
賞与引当金	1,008	1,643	1,008		1,643
役員賞与引当金		66			66
製品保証引当金	141	174	141		174

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒引当金戻し入れであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	13
普通預金	23,382
定期預金	1,700
外貨普通預金	222
計	25,318
合計	25,319

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)NTN羽咋製作所	57
川崎重工業(株)	55
NTN(株)	17
(有)クラハシ機工	14
ダイハツディーゼル(株)	10
その他	69
合計	225

(口)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年3月	12
" 4月	68
" 5月	66
" 6月	12
" 7月	25
" 8月	29
" 10月	10
合計	225

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
Okuma America Corporation	8,597
Okuma Europe GmbH	5,829
ユアサ商事(株)	3,009
(株)日本精機商会	1,776
(株)山善	1,381
その他	10,179
合計	30,775

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
26,515	118,697	114,436	30,775	78.81	88.08

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

品名	金額(百万円)
工作機械	3,193
合計	3,193

ホ 仕掛品

品名	金額(百万円)
工作機械	20,155
合計	20,155

へ 原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
仕入品	2,834
消耗工具	26
その他	51
合計	2,913

ト 関係会社株式

銘柄	株数(株)	金額(百万円)
Okuma America Corporation	3,785	9,551
旭精機工業(株)	5,509,119	787
Okuma Australia Pty. Ltd.	11,499,602	383
大同大隈股? 有限公司	8,772,000	249
その他	242,573	230
合計	26,027,079	11,203

(b) 負債の部

イ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本精工(株)	402
安田工機(株)	365
(株)晃菱	155
(株)岩間電機製作所	151
日本通運(株)	143
その他	811
合計	2,030

(口)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年4月	544
” 5月	542
” 6月	422
” 7月	520
合計	2,030

口 買掛金

相手先	金額(百万円)
興和工業(株)	1,287
(株)共和工機	1,053
(株)日本精機商会	1,046
岐阜機械商事(株)	853
(株)神代鉄工所	652
その他	16,934
合計	21,828

八 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	7,842
(株)三井住友銀行	2,005
中央三井信託銀行(株)	1,539
(株)みずほコーポレート銀行	1,214
(株)日本政策金融公庫国際協力銀行	1,000
その他	4,635
合計	18,237

(注)1 上記のうち、(株)三菱東京UFJ銀行 2,220百万円、(株)三井住友銀行 926百万円、中央三井信託銀行(株) 733百万円、(株)みずほコーポレート銀行 584百万円、(株)日本政策金融公庫国際協力銀行 1,000百万円、その他 1,846百万円、合計 7,311百万円は「1年内返済予定の長期借入金」として、流動負債に表示してあります。

2 中央三井信託銀行(株)は、住友信託銀行(株)、中央三井アセット信託銀行(株)と平成24年4月1日をもって合併し、三井住友信託銀行(株)となっております。

3 (株)日本政策金融公庫国際協力銀行は、平成24年4月1日をもって国際金融部門が分離・独立し(株)国際協力銀行となっております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄3丁目15番33号 中央三井信託銀行(株)名古屋支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行(株)
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、名古屋市において発行される中日新聞で行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.okuma.co.jp/koukoku.htm">http://www.okuma.co.jp/koukoku.htm</a>
株主に対する特典	該当事項なし

- (注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。
- 2 中央三井信託銀行(株)は、住友信託銀行(株)、中央三井アセット信託銀行(株)と平成24年4月1日をもって合併し、三井住友信託銀行(株)となっております。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 確認書	事業年度 (第147期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月29日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第147期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月29日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	第148期 第1四半期	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	平成23年8月10日 関東財務局長に提出
	第148期 第2四半期	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	平成23年11月11日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	第148期 第3四半期	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	平成24年2月9日 関東財務局長に提出
		企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書	平成23年6月30日 関東財務局長に提出
(5) 発行登録書(社債)			平成23年12月20日 関東財務局長に提出
(6) 訂正発行登録書(社債)			平成23年6月29日 平成23年6月30日 平成23年8月10日 平成23年11月11日 平成24年2月9日 関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月28日

オークマ株式会社  
取締役会 御中

### 東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 名 倉 幸 一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 内 佳 紀

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田 中 登 志 男

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオークマ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オークマ株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、オークマ株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、オークマ株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

オークマ株式会社  
取締役会 御中

### 東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 名倉 幸一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山内 佳紀

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 登志男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオークマ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第148期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オークマ株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。